

クラウドASP・SaaSの現状と今後

2011年7月5日

特定非営利活動法人
ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)

会長 河合 輝欣

本日の講演内容

◆ASPICの紹介

1. ASP・SaaSとクラウドコンピューティング
2. クラウドコンピューティングの動き
3. 市場の動向
4. ASP・SaaS利用者の動き
5. ASP・SaaS事業者の動き
6. 官民による普及促進の動き
7. ASP・SaaS・クラウドアワードにおける事業者・利用者の動向
8. まとめ

◆参考資料

ASPICのご紹介

■ 活動の目的

ASPICは1999年設立以来、ASP・SaaS・クラウドの唯一の業界団体として、中央省庁、地方公共団体、並びにユーザ、事業者への情報発信及び提言を行うと共に、ASP・SaaS・クラウドの利用促進と市場創造活動を推進することを目的としております。

■ 主な沿革

- 1999.11 任意団体ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン(ASPIC)設立
- 2002.2 NPO法人の認証取得
- 2002.4 行政機関から受託事業を開始
- 2006.11 日韓共同ASPワークショップをソウルにて開催
- 2007.2 国内初の「ASP・SaaS ITアウトソーシングアワード2006」を開催
- 2007.4 総務省と合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を設置
- 2008.5 「ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)2008」開催
- **2008.6 「電波の日・情報通信月間」にて『総務大臣表彰』を受賞**
- 2008.4 FMMCの「ASP・SaaS情報開示認定制度」を運用開始
- 2009.2 「ASP・SaaS データセンター促進協議会」の設置
- 2010.6 米国「CSA日本支部」設立・事務局発足
- 2010.12 「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」設立参加
- 2011.2 ASP・SaaS・クラウド コンソーシアムへ名称変更申請

ASPICの重点活動『5本柱』

NPO法人として12年を迎えるASPICでは、11期に引き続き以下の5本柱を掲げ、クラウド・ASP・SaaSの啓発と普及促進、市場創造に向けさらに注力していく所存です。



ASPICの重点活動『5本柱』の概要

1. 分野別市場拡大研究会の積極的な展開

- ・分野・業種ごとの健全な市場形成と市場拡大に向けた研究会活動を推進する。
- ・マーケティング研究会／建設・不動産研究会／医療・福祉研究会／教育研究会／ビジネス連携事例研究会／クラウドマイグレーション研究会／地方行政研究会

2. ASP・SaaS普及促進の推進(総務省との連携)

- ・「ASP・SaaS普及促進協議会」は前記研究会と連携し、ASP・SaaS市場の拡大に努める。
- ・分野・業種ごとの普及のための課題、問題点について具体的検討し、対策及び提言を行う。

3. ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の普及

- ・利用者が安心してASP・SaaSを利用できるよう「ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」について、一層の普及を図る。

4. ASP・SaaSデータセンター促進協議会の推進

- ・データセンター促進のための委員会活動を推進する。
- ・データセンター情報開示委員会／クラウドコンピューティング・国際戦略委員会

5. 会員サービスの推進

- ・会員ビジネスの拡大を積極的に推進する。
- ・クラウドASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)／アライアンスミーティング／シーズンミーティング／
- ・ASP・SaaS・クラウドアワード／国際アライアンス／各種情報提供 等

1. ASP・SaaSとクラウドコンピューティング

- ASP・SaaS／クラウドコンピューティングの出現の経緯
- ASPICの定義
- ASP・SaaSの実現イメージ
- ASP・SaaSの特徴と体系図
- ASP・SaaSの業務とサービス体系
- ASP・SaaSの利用者メリット
- ASP・SaaSのコストメリット

ASP・SaaS/クラウドコンピューティングの出現の経緯

コンピュータを持てなかった時代

'60-'70年台頃

大型コンピュータがサービスとして提供されてきた当初は、コンピュータを利用するのに膨大な費用がかかった。コンピュータのための機械室、空調、電源、保守、運用要員等のコスト負担により、中小企業ではコンピュータを持つことが容易ではなかった。

▶昭和40年代:電電公社の公衆データ通信サービス(販売在庫管理、科学技術計算サービス)

誰もがコンピュータを持てる時代

'80-'90年台頃

コンピュータのハードウェア、ソフトウェア技術の進歩、ハードウェア価格の低下、メンテナビリティの向上等により、中小企業等でも小型コンピュータ、オフコン、サーバ、パソコン等が普及。

コンピュータを持つ必要がない時代、或いは持てはいけない時代

ICT重要度の拡大: ICTへの依存度が高まりシステムは巨大化し、ネットワークがブロードバンド(高速でかつ安価)化し、ICTシステムが企業の中核、インフラシステムとなる

ICT設備(ハード、ソフト)を持つことの負担増: セキュリティ対策、災害時のバックアップ、新たな企業活動の展開、IT要員の確保等に伴う負担が拡大傾向にある

企業にとってできるだけ固定資産を持たない経営が重要視され、ASP・SaaSが大きく脚光を浴びてきた。 最近のグリーンIT環境対応でもASP・SaaSが始めた。

「所有」

「利用」

ASPICの定義 利用者視点で捉えたソフトウェアサービス

ASP・SaaSとは:

出所:「ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究」
(2007年4月、総務省、ASPIC)
※ASPICにおける「ASP白書2003」での定義

特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供する サービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルのこと

留意点: 利用者視点のソフトウェアサービスにおいて、ASPICの上記定義には、類似の用語として存在する「ASP」、「ユーティリティコンピューティング」、「オンデマンドコンピューティング」、「SaaS (Software as a Service)」等はほとんど同一の意味で使用されている。

クラウドコンピューティングとは:

出所:「ASP・SaaS白書2009/2010」
(2009年9月、ASPIC)

ASP・SaaSの集合体

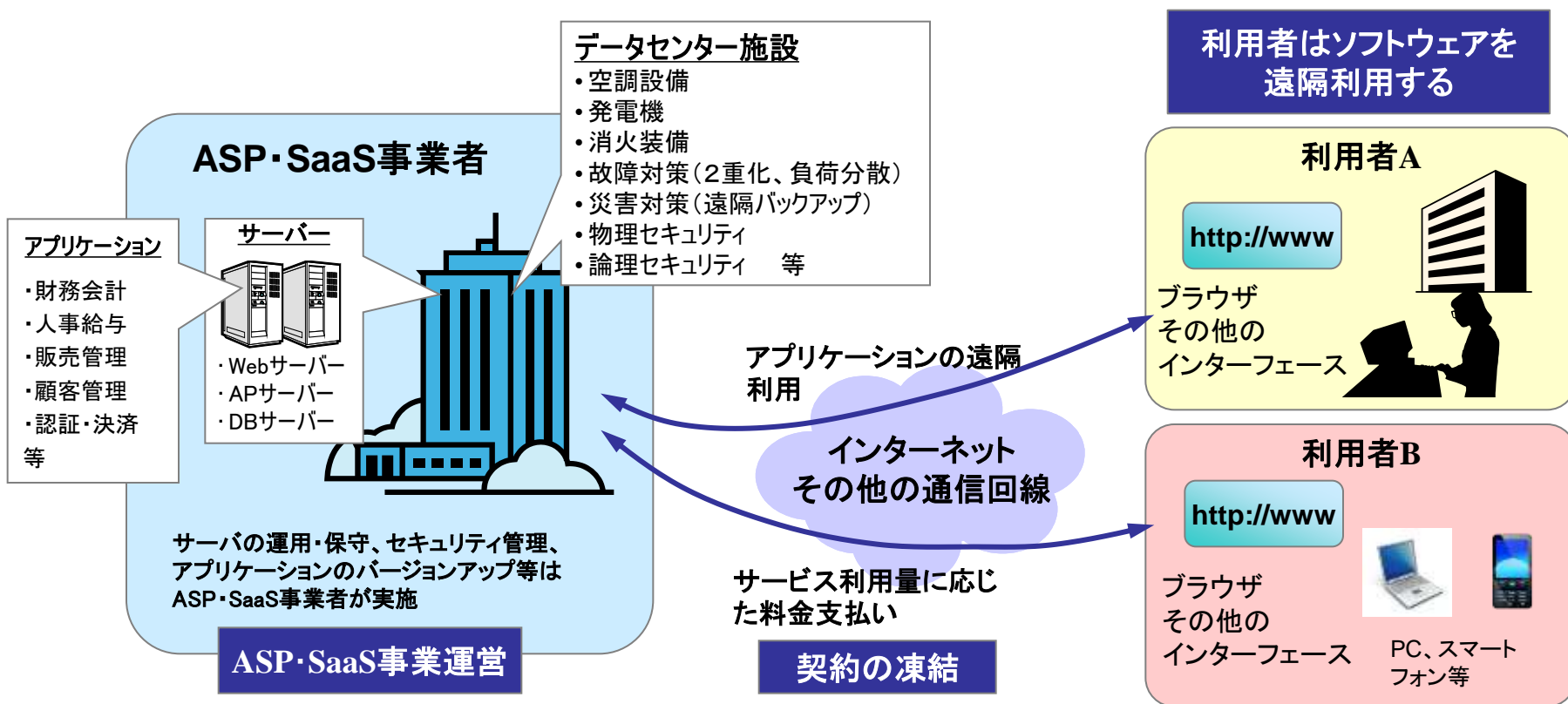
米カリフォルニア大学バークレー校の発表論文(2009年2月)で示された簡潔な定義:

“Cloud Computing is the sum of SaaS and Utility Computing.”

が世界のIT業界等で注目されており、複数の多様なASP・SaaSからなる情報システムサービスの実現形態と捉えることができる。

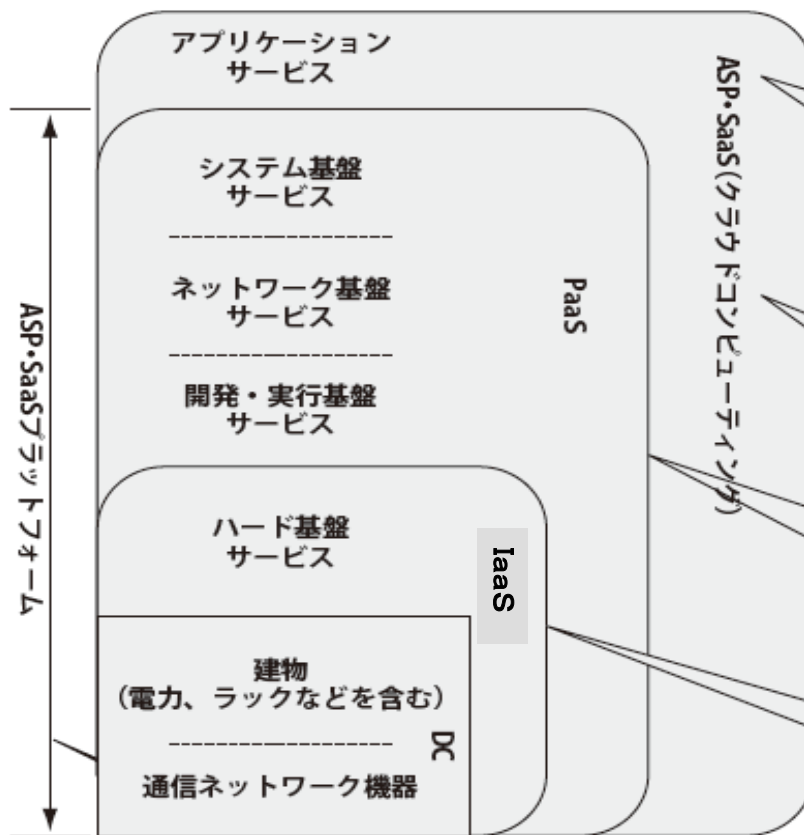
ASP・SaaSの実現イメージ

ASP・SaaS事業者は、利用者が必要とするシステム機能を、ネットワークを通して遠隔提供し、ASP・SaaS利用者は、ICT機器、アプリケーションソフト等を持たず端末を通して情報システム機能を利用し、使用料金を支払う形態となる。



ASP・SaaSの特徴と体系図

<ASP・SaaSのサービス体系>



<用語の定義と意味>

ASP・SaaSの定義

特定および不特定ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいは、そうしたサービスを提供するビジネスモデル

クラウドコンピューティングの意味

ASP・SaaSの集合体

PaaSの定義

システム基盤機能、ネットワーク基盤機能、開発・実行基盤機能、ハード基盤機能とDCの複合機能をネット経由で提供するサービス

IaaSの定義

ハード基盤機能とDCの複合機能をネット経由で提供するサービス

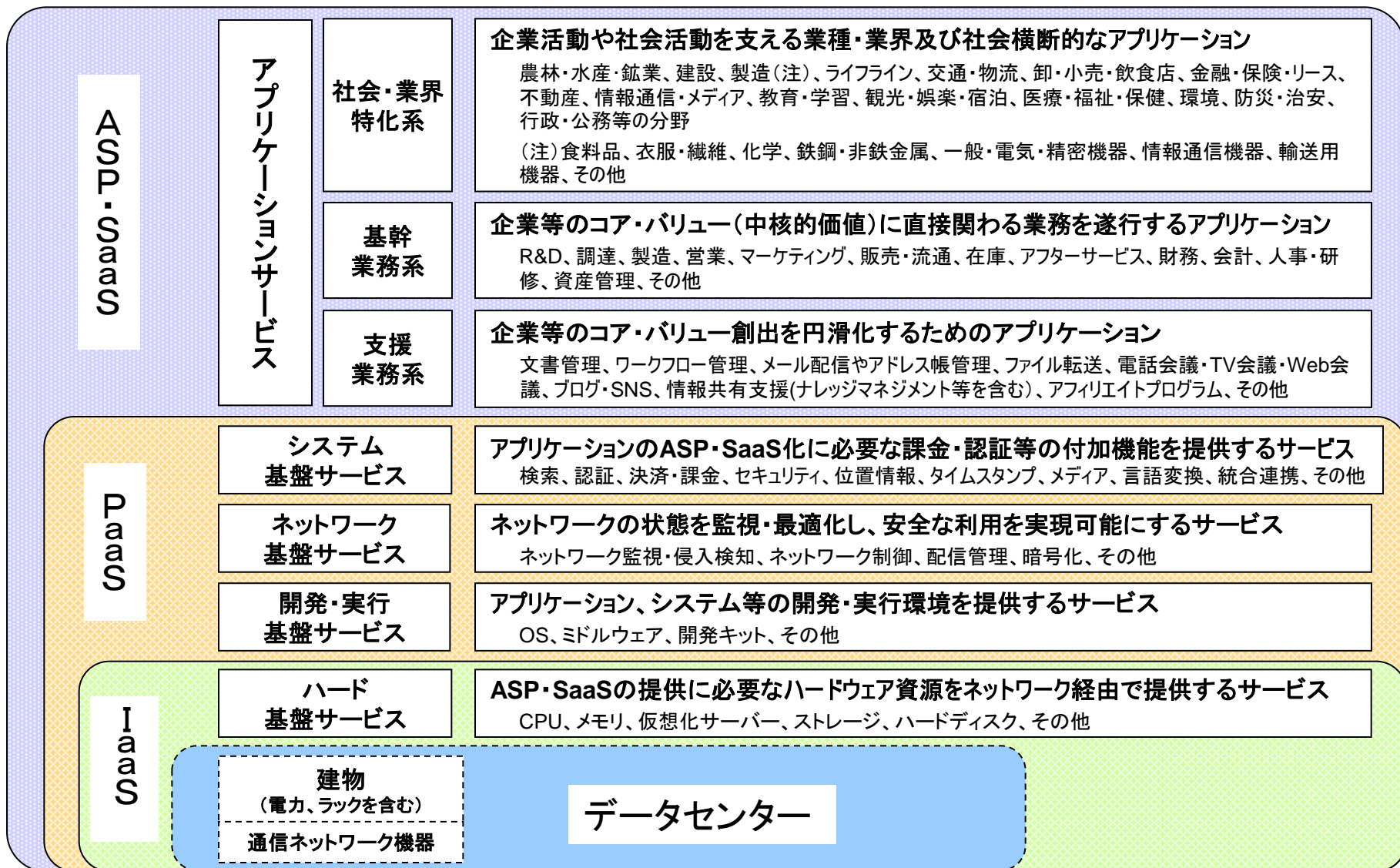
ASP・SaaSプラットフォームの定義

PaaS、IaaS、DCの総称。
これらによって提供されるサービスを基盤（プラットフォーム）サービスと呼ぶ

ASPICの由来

A S P I C の由来
A S P I C の由来
A S P I C の由来
A S P I C の由来
A S P I C の由来

ASP・SaaSの業務とサービス体系



ASP・SaaSの利用者メリット

ASP・SaaSを適用することが、ICT化が抱える課題解決の有効手段となる！

ICT化を進めるユーザーが抱える課題・問題		左記の解決に役立つ ASP・SaaSのユーザーメリット
1. コスト効率性	ICTの利用用途や業務適用範囲の拡大に伴い、ICT化のコストが増大	● ICT主要部分の <u>集中化、共同利用</u> で、ハード、ソフト、SE人件費を削減
2. リテラシー対応	ICT技術の更なる高度化の進展に伴い、ノウハウ保有要員の確保負担が増大	● ASP・SaaS事業者内の <u>専門技術者</u> により、システムの最新化をキープ
3. セキュリティ対応	セキュリティを自分で守ることの困難化	● データセンターの <u>高度なセキュリティシステム</u> により、災害、停電、ネットセキュリティ等に対応する運用が可能
4. 新しいビジネスモデルの実現	付加価値拡大に係る取り組む負担の大きさ	● マーケティング、戦略策定に <u>便利で有効なソリューション</u> を効率的に活用 ● 新しいビジネスモデル創出の容易化（商品・コンテンツなどの流通）

ASP・SaaSのコストメリット

出所:「地方公共団体における
ASP・SaaS導入活用ガイドライン
概要版」(総務省)をもとに作成

◆ハードウェア調達、システム更新の費用が不要となる

- ・従来のシステム構築と異なり、新規ハード購入、システム構築や運用サポート等の費用が不要
- ・システム構築を行わないため、迅速にサービスを利用開始可能
- ・従来のようなハード更新年度の費用負担が不要

◆各年度の費用負担を平準化できる

- ・ハード更新が不要となるため、毎年度のサービス利用料金支払いのみで費用負担を平準化

(※上記のメリットはいずれもレディメイド型のASP・SaaSを庁内の既存機器で利用する場合を想定)

【ASP・SaaS導入の場合と従来型のシステム開発の場合のコストの比較イメージ】

(凡例)

- ①ASP・SaaSと従来型のシステム構築において、ほぼ同種のコストは同色としている。
- ②従来型のシステム構築のみに必要となるコストは網掛けとしている。

【前提条件】

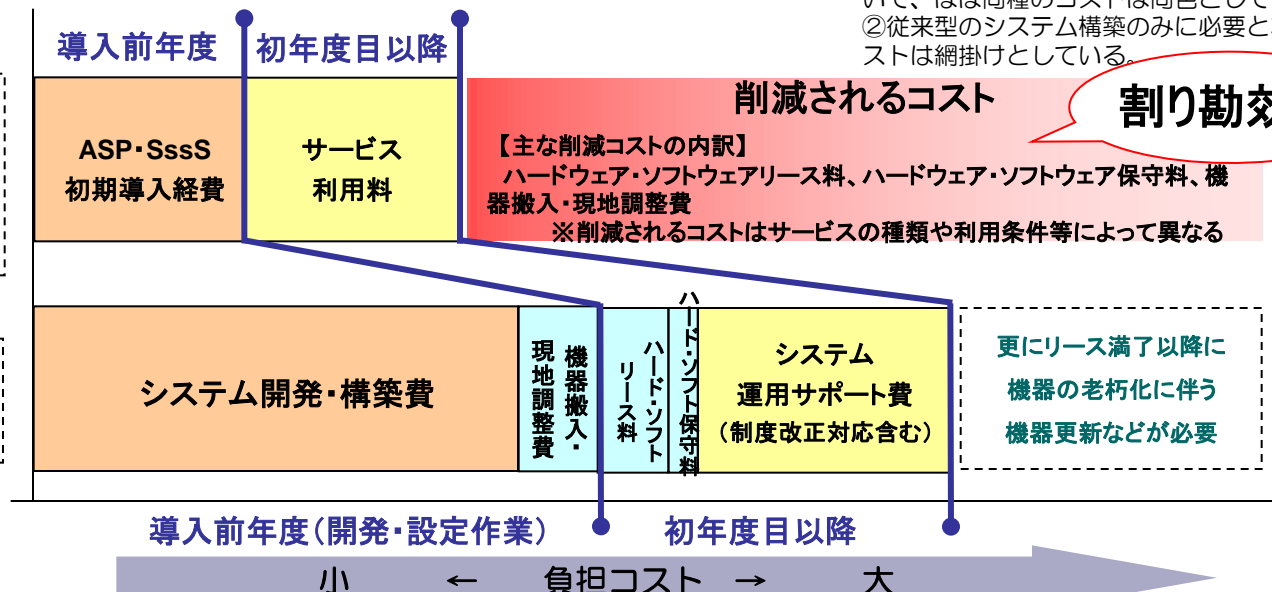
ASP・SaaS

- ・レディメイド型
- ・LGWANを利用
- ・既存クライアントを利用
- ・サービス内容にあわせて業務を標準化するためのBPR※に要する人件費等コスト、データ移行費は含まない

【前提条件】

従来型のシステム開発

- ・オーダーメイド型
- ・ハードはリース化
- ・ハード保守契約を締結
- ・データ移行費は含まない

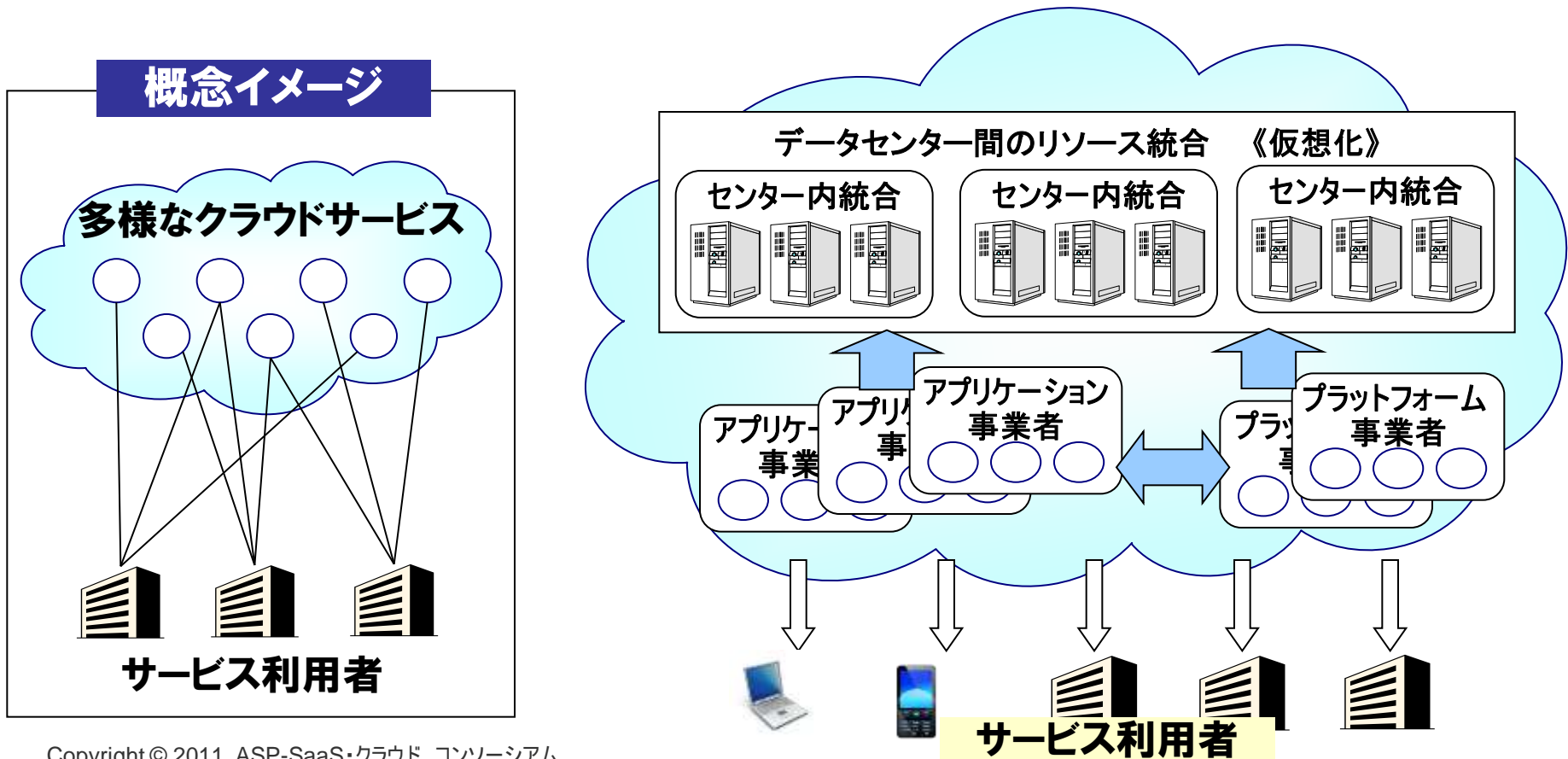


2. クラウドコンピューティングの動き

- クラウドコンピューティングの実現イメージ
- クラウドコンピューティングの特徴
- パブリッククラウドとプライベートクラウド
- クラウドサービスの目的・メリット・課題

クラウドコンピューティングの実現イメージ

仮想統合されたデータセンター、機器等リソース (HaaS/IaaS) に、プラットフォーム (PaaS)、アプリケーション (ASP・SaaS) が搭載され、多様なクラウドサービスが利用者に提供され始めた



クラウドコンピューティングの特徴

総務省「スマート・クラウド戦略」で、以下の5つが特徴とされている。

(2010年5月, http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000034.html)

拡張性(scalability) :

利用者側から見て、必要なだけコンピュータ資源を利用でき、業務量に応じてコンピュータ資源を柔軟に利用できる「拡張性」の確保が可能である。

可用性(availability) :

サービス提供側にとって、特定のサーバ群に問題が発生した場合、他のサーバ群に処理させることによつてサービスの停止を防ぐことできる「可用性」の確保が可能である。

俊敏性(agility) :

利用者にとって、コンピュータ資源をサービスとして直ちに利用可能であり、サービス提供までの時間を大幅に短縮できる「俊敏性」の確保が可能である。また、利用者にとって、事業を継続しつつ、利用するクラウドサービス基盤を変更するなど、クラウドサービスの持続的な利用が可能である。

計測管理性(Measured Service) :

クラウドサービスのリソース利用の計測管理を可能とすることにより、利用者、クラウドサービスの提供事業者(クラウドサービス事業者)の双方にとって透明性を向上させることが可能である。

経済性(economy) :

コスト面での優位性をもたらす「経済性」は、利用者、事業者の双方にもたらされる。

利用者には、情報システムの購入などに必要な初期投資を要することなく、従量制課金モデルで利用することが可能であるため、「経済性」が実現可能である。

また、クラウドサービス事業者については、多数の利用者を共通のデータセンタに收容し、仮想化技術により、各利用者の業務量に応じて柔軟にコンピュータ資源の割り当てを変化させることでコンピュータ資源の稼働率を上げ、ICTの利用コストを低下させることにより、「経済性」が実現可能である。

「パブリッククラウド」と「プライベートクラウド」

	特徴	主な提供企業(サービス)例	付記事項
パブリッククラウド	<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数を対象として提供される ・必要時に必要量を貸し出せる ・巨大なハードウェア資源によるスケールアウト効果 	【ASP・SaaS】 Google (Google Apps), Microsoft (Business Product Online Suite, Windows Live), Salesforce (CRM等)	企業、個人等が利用
		【PaaS】 Google (Google App Engine), Microsoft (Windows Azure), Salesforce (Force.com), Amazon (Amazon EC2)	ASP・SaaS事業者、システム開発者等が利用
		【IaaS】 Amazon (Amazon S3)	企業、システム開発者、PaaS事業者等が利用
プライベートクラウド	<ul style="list-style-type: none"> ・企業／企業グループのファイアウォールに閉じて提供される ・同一企業内のハードウェア資源等を活用 	【米国】 IBM, HP, SUN, Cisco, VMWare 等 (設計、構築、移行、コンサル、ツール提供等の支援サービス)	利用者企業向けの構築支援
		【日本】 NTTコム (BizCity)、 KDDI (TELEHOUSE等)、 NTTデータ (Bizplat, GRANPIATT等)、 日本ユニシス (Modeled iDC FARM, ストレージクラウドサービス)、 日立ソフト (SecureOnline)、 日本電気 (RIACUBE, OpenServiceRepository)、 富士通 (Trusted-Service platform)	キャリア系2社は大容量回線と高付加価値サービスを組み込み SI・ベンダー系では、利用者企業向けの構築支援に強み

(注)ハイブリッドクラウド

パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの。たとえば機密性の高いミッションクリティカルシステムはプライベートクラウドで運用し、フロントエンドの業務はパブリッククラウドで運用する、といった組み合わせが考えられる。

クラウドサービスの目的、メリット、課題

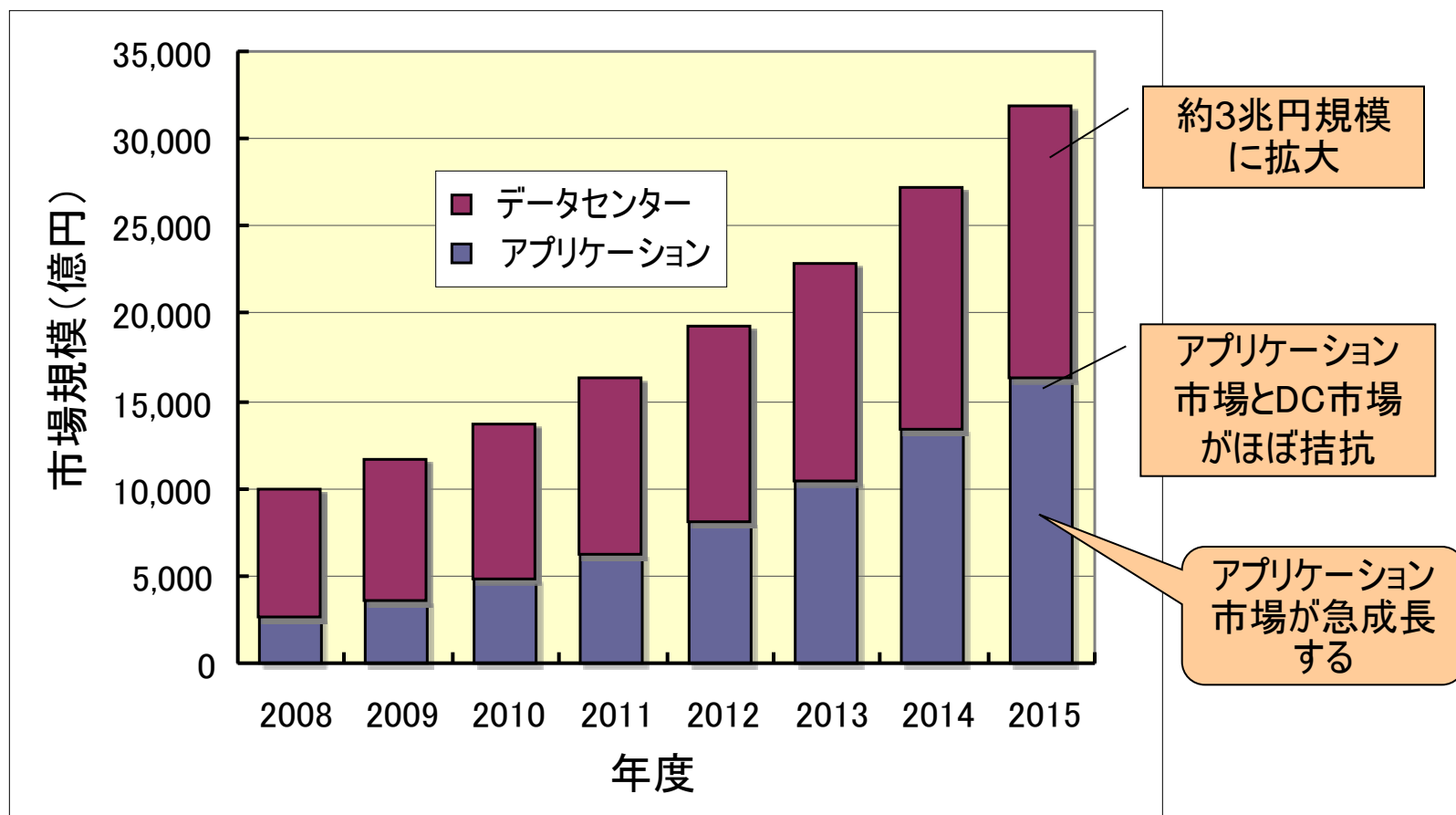
	使用目的	得られるメリット	課題
パブリッククラウド	個人： アプリケーションの利用、 データのバックアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT利用コストの削減 ・必要時に必要量を利用できる ・利用手続きがWeb経由で手軽 	<ul style="list-style-type: none"> ・データの機密性： 不特定多数で共用されるリスク ・監査等への影響： データ保存場所の不透明性 ・ユーザサポート品質への懸念： 大多数のユーザへの対応限界 ・可用性： 大規模障害のリスク
	企業ユーザ： 独自開発システム等の ホスティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT運用コストの削減 ・サービス解約等の柔軟性 	
	ASP・SaaS事業者： 開発環境、サービス提供イン フラ	<ul style="list-style-type: none"> ・開発インフラへの初期投資の軽減 ・サービス提供の運用コストの削減 ・サービス乗り換えの柔軟性 	
プライベートクラウド	<p>企業内データセンターの構築と統合</p> <p>仮想化によるサーバ・ストレージの統合</p> <p>超並列分散処理環境の導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ・ストレージの利用効率の向上及び全体最適化 ・エネルギー効率の改善(低炭素化) ・ピーク処理と通常処理の性能比が大きいアプリケーションへの対応 ・データ機密性等の情報セキュリティ強化 ・データ保存場所の明確化(信頼感) 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ・ストレージが大規模導入でないと効果が少ないこと 中小企業には基本的に容易でない ・高度なICT人材が必要なこと 運用ポリシーの策定、超並列分散環境の運用に係る意思決定と推進力

3. 市場の動向

- ASP・SaaS関連の市場規模(ASPIC試算)
- ASP・SaaS・クラウドの導入効果
- ASP・SaaS・クラウドの市場拡大
- 進化を続けるASP・SaaS・クラウドのビジネスモデル
- 災害時等の「事業継続」実現イメージ
- 災害時におけるICTを活用したイメージ

ASP・SaaS関連の市場規模(ASPIC試算)

ASP・SaaS関連の市場は今後アプリケーション分野が急成長し、2015年に3兆円規模(アプリケーション市場1.6兆円)に拡大する見込み。



ASP・SaaS・クラウドの導入効果

高速経営

申し込んだらすぐ使える、市場の拡大縮小に応じてサービスの内容と利用量をすぐに変更できる、常に最先端サービスを利用可能 など

機会均等

大企業と対等なIT環境の基で市場競争機会を獲得できる

事業・業務革新

大きな初期投資をせずに新しいビジネスモデルが構築できる

安全保障の確保

企業活動におけるセキュリティ、リスク管理、事業継続性などが強化される

費用圧縮

TCO(Total Cost of Ownership)の圧縮を達成できる

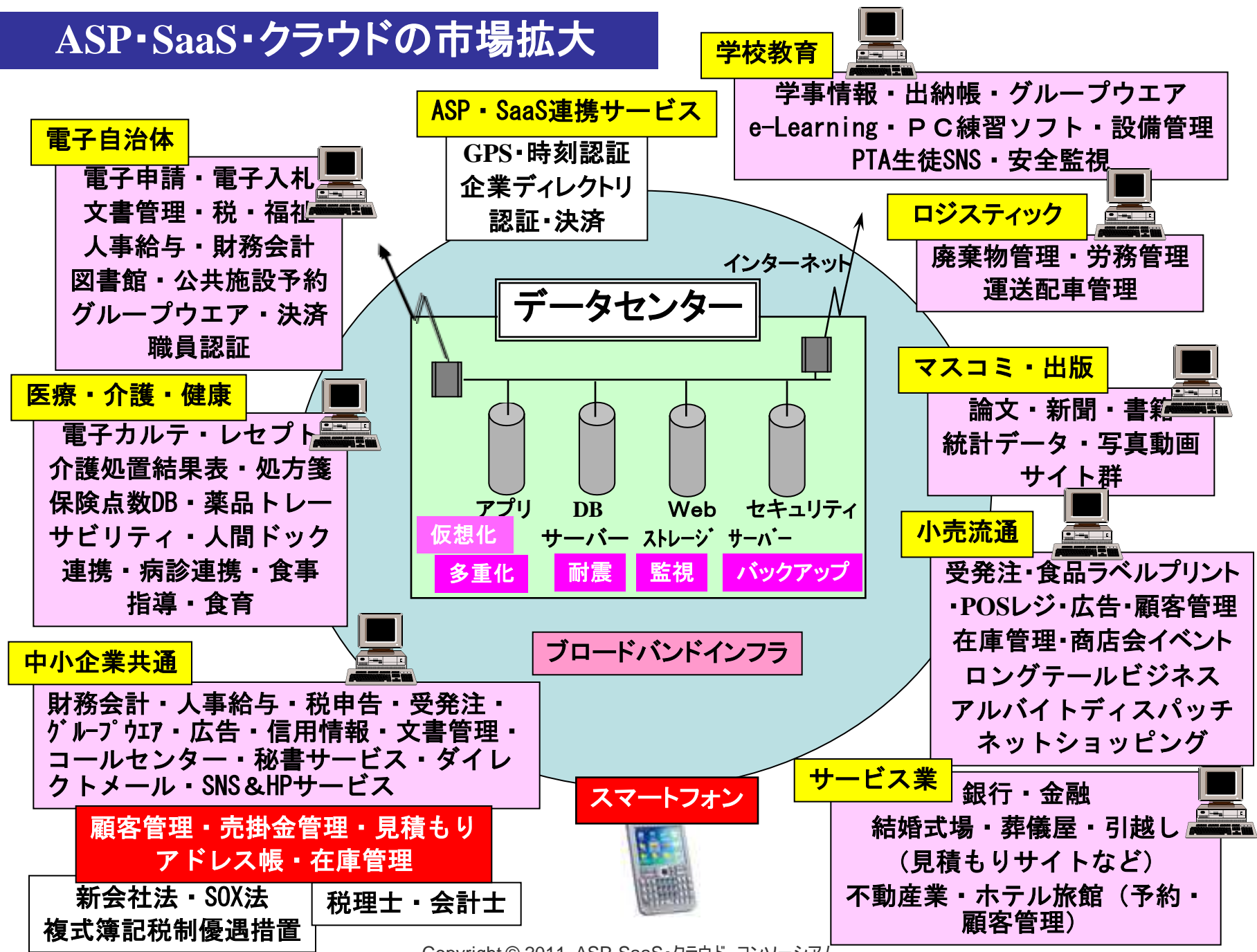
【新市場創出のトリガー効果】

新しい社会・業界特化サービス領域に新市場を創出するトリガーとなりうる

【ASP・SaaS市場自体の拡大】

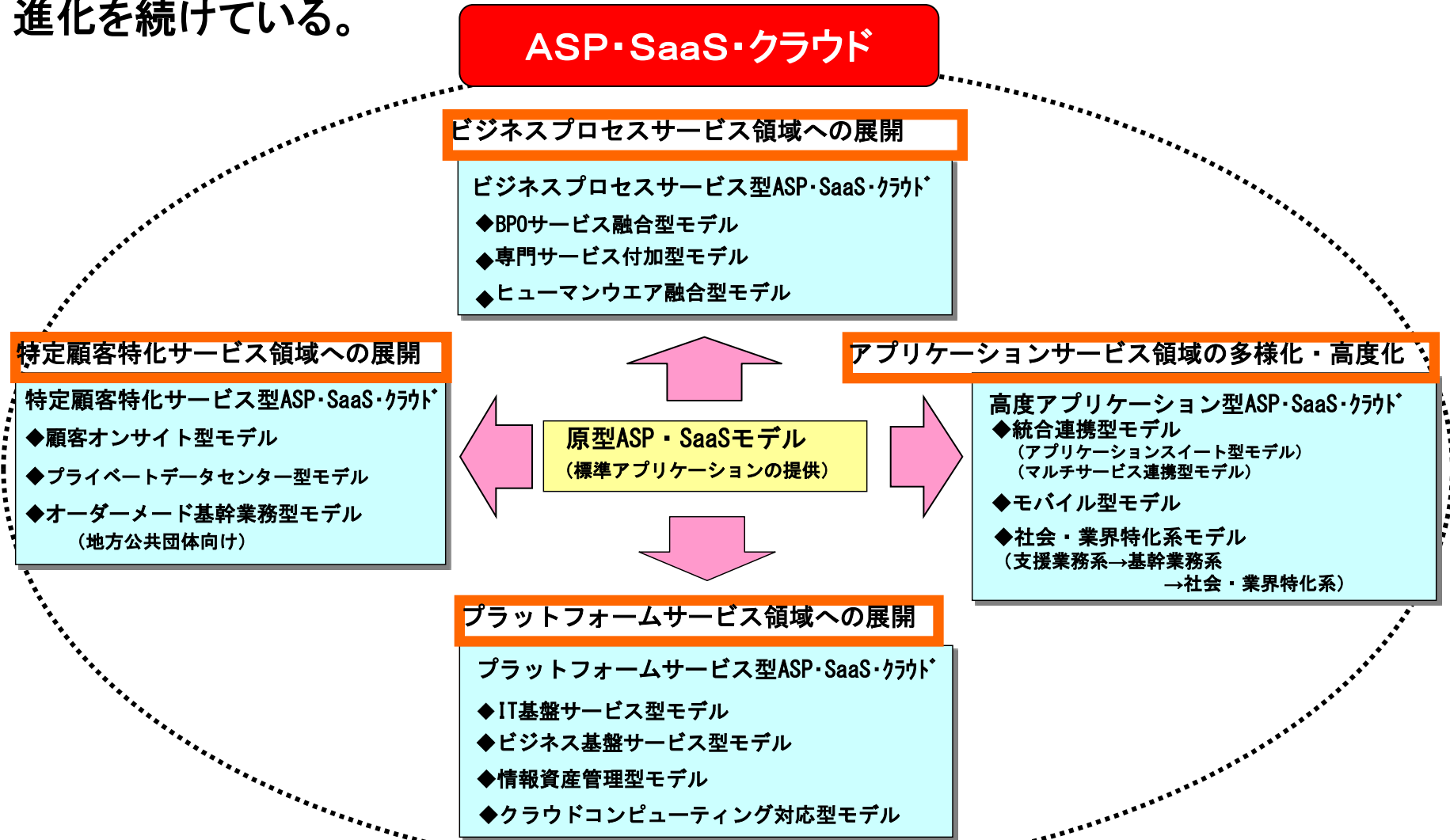
ASP・SaaS産業それ自体が成長産業になりつつある

ASP・SaaS・クラウドの市場拡大



進化を続けるASP・SaaS・クラウドのビジネスモデル

ASP・SaaS・クラウドのビジネスモデルは、以下の4つの方向性を持って進化を続けている。



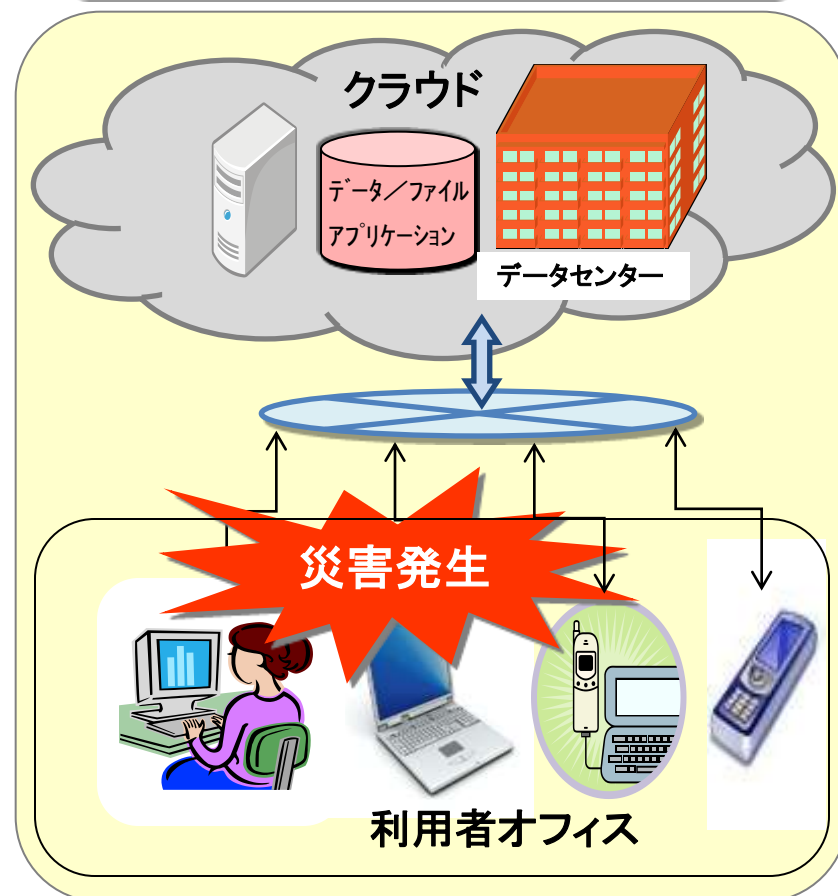
災害時等の「事業継続」実現イメージ

地震、津波、台風、水害、火災、工場損壊、伝染病、交通マヒ、社内リスク等による災害時等の「事業継続」は、常に平常時から想定する必要がある。

自社所有（事業継続不可）



クラウド利用（事業継続可）



災害時におけるICTを活用したイメージ

「初動活動を支援するASP」

- ・安否確認/災害伝言板
- ・職員・消防団参集指示
- ・災害情報収集/提供 等

意思決定



自治体、災害対策本部

「災害に強いIT」

- ・クラウド(事業継続)
- ・IDC(アウトソーシング)
- ・衛星ネットワーク

被害情報収集



災害現場 危険地域

人的援助



病院、NPO、企業
ボランティア団体

避難所開設、運用



避難所



防災担当者



避難住民

人命救助



災害発生現場

避難誘導



地域住民

要介護者支援



負傷者対応



要介護者



患者搬送

4. ASP・SaaS利用者の動き

- ASPICの実施した「民間分野におけるASP・SaaS利用者動向調査」(2009年3月)の結果から

※ASPIC,「ASP・SaaS白書2009/2010」をもとに作成

高まるASP・SaaSの普及率

ASP・SaaSの普及率は17.5%、一社当たり平均で約6種類近くの個別サービスが活用されており、中小企業でも着実に利用が進んできている。

【全体傾向】

- 中小企業・大企業の**ASP・SaaS普及率は17.5%に到達**
- 従業員6人以上*の企業における**ASP・SaaS普及率は30.4%**
- 利用企業1社当りで見えた個別サービスの**利用数は平均で5.7**

*5人以下の企業は全体の約6割

【中小企業の状況】

- 中小企業では、支援業務系アプリケーションを中心としてASP・SaaSが普及・利用拡大 → ビジネス運営の戦略ツールが浸透

業務アプリケーション分野別の普及率

サービス分野別では、支援業務系アプリケーションが最も普及している。
社会・業界特化系アプリケーションは今後の成長が期待される。

種別	現状の普及率平均(%)
【支援業務系 アプリケーション】	19.3 (最大:40.2% 文書管理)
【基幹業務系 アプリケーション】	11.4 (最大:25.9% 経理・会計)
【社会・業界特化系 アプリケーション】	3.2 (最大:8.8% 卸・小売業)

利用者調査にみるその他の特徴

1. 着実に導入が進む情報サービス業や金融・保険業等

情報サービス業、通信業、情報通信機械器具や一般・電気・精密機械器具の製造業、金融・保険業、卸売・小売業、食料品関連や輸送用機械器具製造業、等。

#利用企業内の割合、業種内の利用比率からみて

2. 利用者の1/3がカスタマイズ無しで利用

残り2/3の利用者は、画面表示変更、処理機能／フロー追加、他とのデータ連携を行っている。

大企業ではカスタマイズ割合が高く約80%(処理追加が最も多い)、**中小企業ではカスタマイズなし割合が約40%強**。

3. 業務アプリケーション全分野で継続利用が進行

ASP・SaaSの継続利用期間は、基幹業務／支援業務／業界特化業務共、**3年以上が25%以上**。この背景には、安心して利用できる環境が着実に整いつつあることが想定できる。

4. 過半数以上の利用者が継続利用と利用拡大を要望

基幹業務系や支援業務系において、**利用者の約90%が継続利用、50%以上が活用範囲を拡大を要望**している。これら分野ではASP・SaaS市場の更なる拡大が期待される。

利用者調査にみるその他の特徴（続き）

5. 企業内利用者の割合と利用頻度は高レベル

企業内利用者が60%以上なおかつ高い利用頻度で活用している企業の割合は約60%に至っている。（基幹業務／支援業務を利用している企業に対して）

6. 地方公共団体ではフロントオフィス業務での利用から進行

フロントオフィス業務系において、公共施設の案内・予約や公金決済、電子申請、電子入札等のサービスの利用が多い。

7. 中央官庁、地方公共団体では電子行政クラウドを推進中

中央官庁、地方公共団体でクラウド導入推進中

総務省のICTビジョン懇談会「中間とりまとめ」(2009年4月20日)からの抜粋

クラウドコンピューティング技術を活用して、関係府省の業務システムのハードウェアの統合・集約化や共通機能のプラットフォーム化を図る「霞ヶ関クラウド」によりバックオフィス連携を図るほか、法人コードの共通化を推進し、重複する添付書類の削減など民間部門の費用削減を目指すべきである。

同時に、環境問題に配慮したグリーンデータセンターを複数箇所に設置し、耐災害性を高めることも必要である。

利用者調査にみるその他の特徴（続き）

8. 利用者の期待に応える活用効果が出ている

業務アプリケーション分野では、サービス導入前の期待の高かった「導入作業の簡易性」、「初期費用の安価性」、「セキュリティ面の信頼性・安全性」、「運用業務の利便性」の特性においても、**約30%が活用効果有り**として挙げられている。

9. 費用対効果、事業拡大寄与の面でASP・SaaSを注目

導入前に比べた1年当りのトータルコスト(初期費用+運用費用)について、**削減効果を実感している利用者は30%~35%程度**。

サービス活用に伴う**事業拡大効果を実感している利用者も全体の60%近く**を占める。

【未利用者への調査】

10. 利用していないのはASP・SaaS自体の存在を知らないため

利用していない理由の第一は、元々必要性がないといったケースを除けば、サービス自体の存在をよく知らないことにある。この傾向は、特に中小企業(団体等)において顕著で、サービスを知らしめるためのPR活動の強化が必要とされる。

一度利用すれば不安は殆ど解消

導入前の不安として、コストや情報セキュリティ、障害対応等があるが、他方、導入後では、それらがむしろ満足に変わるケースが多い。

未利用者が抱くASP・SaaSサービスに対する不満点や不安点(複数回答)



利用者のASP・SaaSサービスへの満足度 (満足している利用者の割合) (単位: %)

評価項目	基幹業務系 アプリケーション (n=287)	支援業務系 アプリケーション (n=267)	業界特化系 アプリケーション (n=214)	PaaS (HaaS等を除く) (n=149)	HaaS等 (n=26)
初期費用の安価性	76.3	80.5	73.8	70.5	73.1
運用費用の安価性	67.6	74.2	70.1	71.1	69.2
セキュリティ面の 信頼性・安全性	76.7	81.3	78.5	77.9	73.1

利用する際の手順に沿ったポイントの検証が必要

サービスを導入する際に、まずは「導入内容の検討」において、ASP・SaaSサービスの十分な理解や業務への適合性を正確に判断することが重要となる。

ステップ	主な実施内容	主なポイント
①「導入内容の検討」	導入対象となる業務の特定、導入する必要性等の評価と適切なASP・SaaSサービスの選定、社内ネットワークやシステム環境面での事前準備等	ASP・SaaSサービスの十分な理解や、業務への適合性の判断
②「ASP・SaaSサービスの選定評価と購入」	必要なサービスレベルの判断、サービス仕様やSLAの詳細評価、事業者の安全・信頼性の評価等	業務に要求されるサービスレベルを認識し、導入を検討しているASP・SaaSサービスがそれに見合った内容となっているか、情報セキュリティ対策が充分であるかを適切に判断 (情報開示設定サービスの利用)
③「ASP・SaaSサービスの利用」	運用時におけるサービスレベルのモニタリングや評価	定期的な報告内容等に基づきサービスレベルの実現度を検証し、実際に行われた障害対応等についても、そのサポートレベルが妥当であったかを判断
④「サービスの見直し」	必要に応じた、サービス利用内容の改善や変更等	利用するサービスレベルに係る変更点を洗い出し、その変更が経営上の観点から実利を伴うものであるかを判断

クラウド導入方法

導入区分	導入サービス	サービス区分	サービス内容
アプリケーション	ASP・SaaS	社会・業界特化系サービス	業種・業界及び社会横断的なアプリケーション(農林・水産、建設、製造、教育、医療・福祉等)
		基幹業務系サービス	企業等のコア業務を遂行するアプリケーション(調達、製造、販売、流通、在庫、財務・会計等)
		支援業務系サービス	企業等のコア業務を円滑化するアプリケーション(文書管理、ワークフロー、メール、ファイル転送等)
プラットフォーム	PaaS	システム基盤サービス	アプリケーションのASP・SaaS化に必要な付加機能サービス(課金、認証、セキュリティ等)
		ネットワーク基盤サービス	ネットワークの状態を監視・最適化するサービス(ネットワーク監視、侵入検知、ネットワーク制御等)
		開発・実行基盤サービス	アプリケーション、システム等の開発・実行環境利用サービス(OS、ミドルウェア、開発キット等)
ホスティング(サーバ借り)	IaaS	ハード基盤サービス	ハードウェア資源をネットワーク経由で利用するサービス(CPU、メモリ、仮想サーバ、ストレージ等)又は、サーバ等を預けるサービス
ハウジング(サーバ預け)	データセンター	建物・通信ネットワーク機器	

利用者から見たASP・SaaS導入のメリット

安全・信頼性の確保

企業活動におけるセキュリティ、リスク管理、事業継続などの安全保障の確保ができる
⇒ ASP・SaaS利用者の約80%は、サービスの安全・信頼性に満足

コストの直接的削減

システムの導入、維持・管理などに係る総費用が圧縮できる
⇒ ASP・SaaS利用者の約30～40%が、10～50%もしくはそれ以上のコストの直接的削減効果を実現（システム要員育成コスト、業務効率化の効果を除く）

迅速かつ自由度の高い経営

企業の高速経営が可能になり、事業展開の費用圧縮と商機の獲得が容易になる
⇒ 高速経営へつながる「導入作業の簡易性」、「初期費用の安価性」および「運用業務の利便性」が、ASP・SaaS導入効果の上位を占める

事業・売上の拡大

企業の事業革新や業務革新に寄与できる
⇒ ASP・SaaS利用者の約60%は、導入による事業領域・規模、売上高等の拡大を実感。このため、基幹業務／支援業務系アプリケーションのASP・SaaS利用者の80%以上が、「現状維持または今後利用範囲を拡大したい」と考えている。

市場競争条件の改善

事業運営に必要なICT活用に関わる情報システム化への投資が縮小できる
（中小企業等におけるICT活用環境の確保）

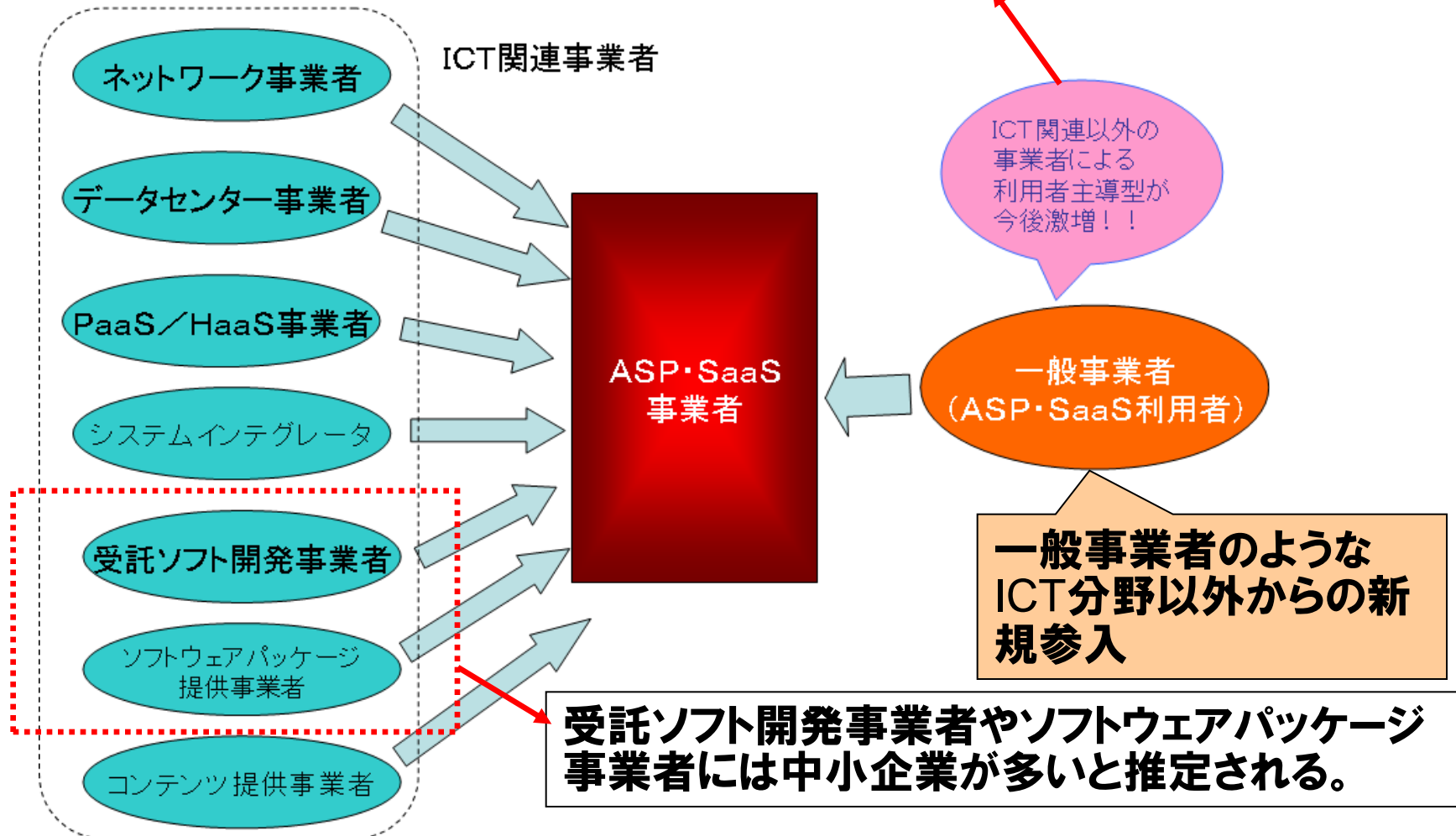
5. ASP・SaaS事業者の動き

- ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定サービスを取得した企業の動向及びASP・SaaS・白書2009/2010」をもとに作成。

※(財)マルチメディア振興センターが前年2008年3月に実施した「ASP・SaaSサービスの事業者実態調査」結果も必要に応じて補完している

ASP・SaaS事業への新規参入

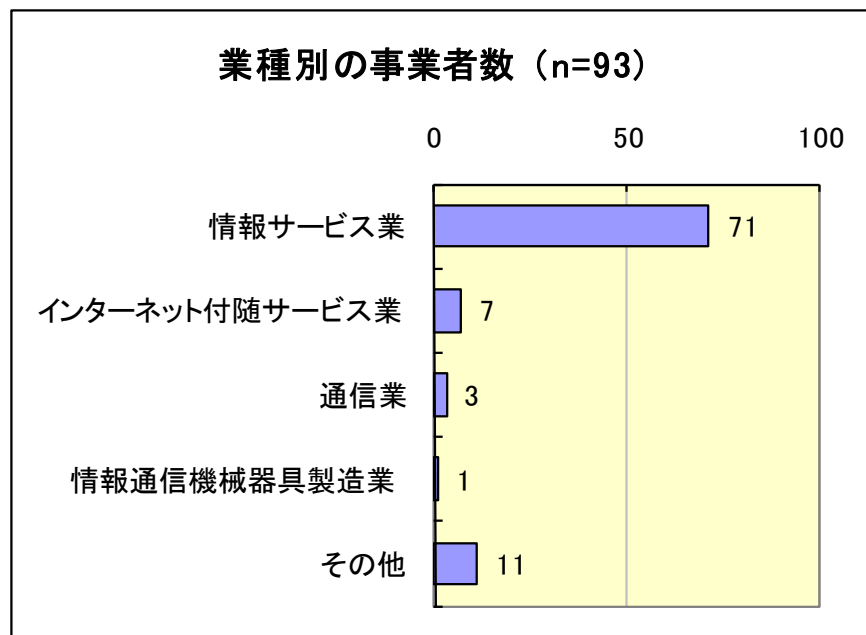
利用者の勘所を押えたノウハウを積み上げてASP・SaaS事業に新規参入し、競合他社との圧倒的な差別化により顕著な成功を達成する一般事業者も出始めている。



FMCC情報開示認定：ASP・SaaS事業者の特徴(1)

1. 情報サービス業の事業者が全体の3/4

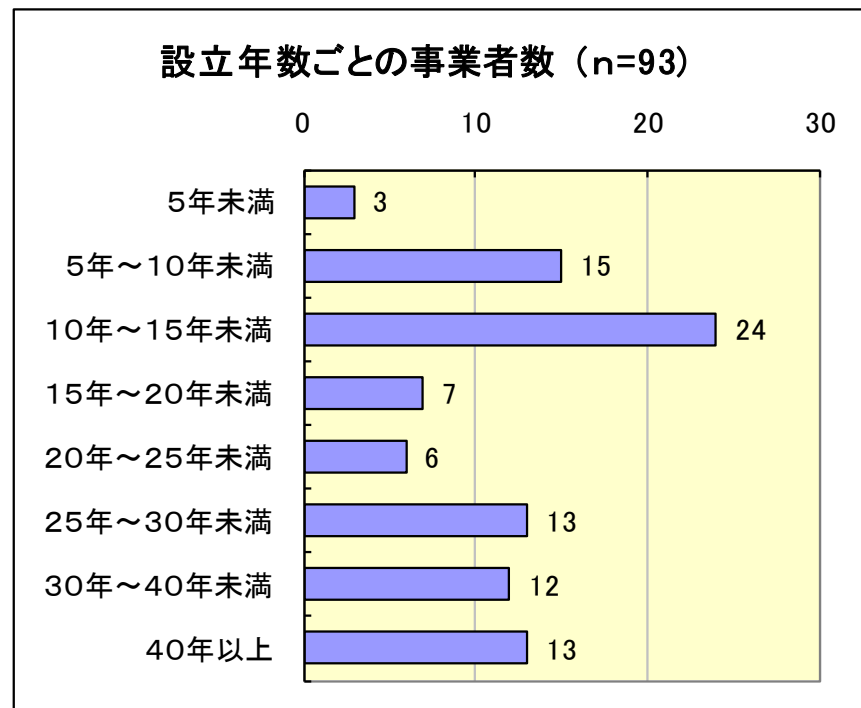
基幹事業が情報系の事業者が大半であるが、情報系でない“その他”の分野事業者も12%存在している。



(注)総務省 統計局 日本標準産業分類(平成19年11月改定)による大分類G-情報通信業を中分類をもとに情報系を分類し、それらに属さないものをその他とした。

2. 事業者の設立年数は様々

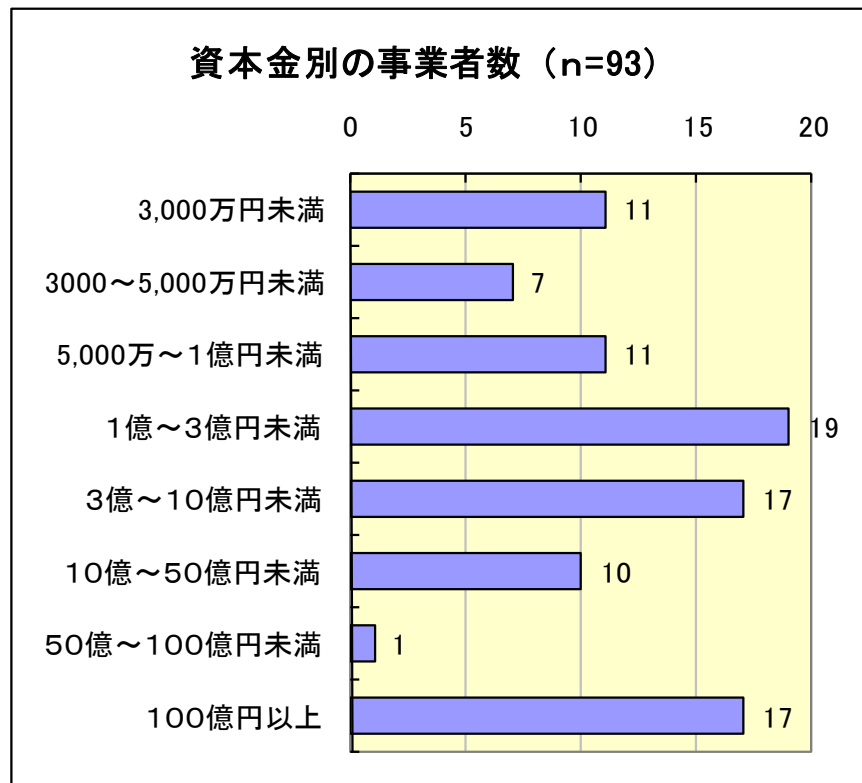
15年未満の事業者が約45%、15年を超え40年以上にわたり多様な事業者からの認定申請がなされている。



FMMC情報開示認定：ASP・SaaS事業者の特徴(2)

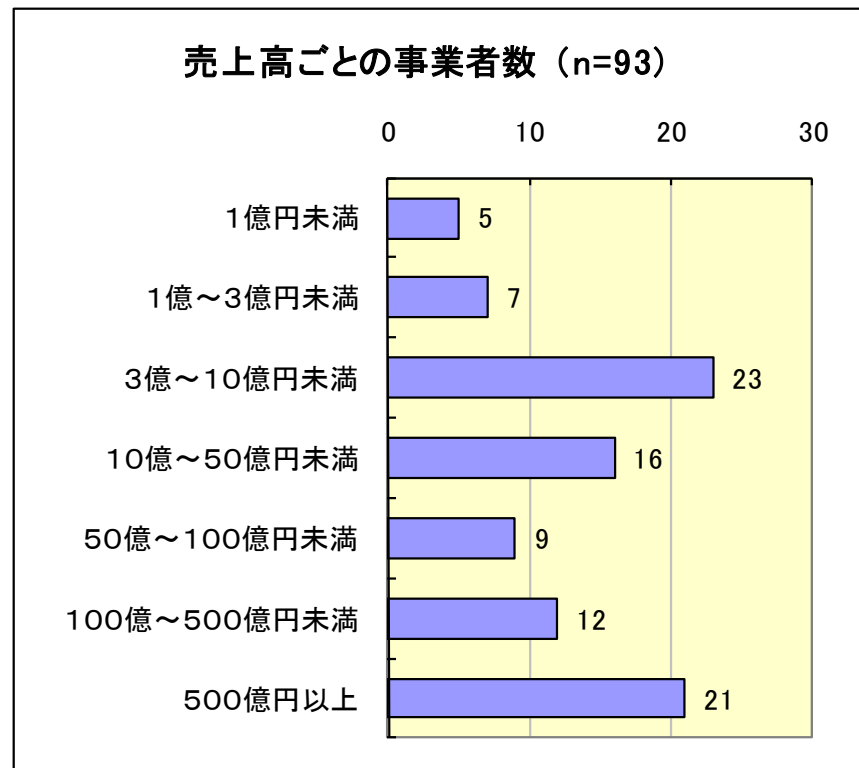
3. 資本金からみた企業規模も中小から大手まで様々

3000万円未満が12%、100億円以上が18%であり、1億～10億円の事業者が約4割となっている。



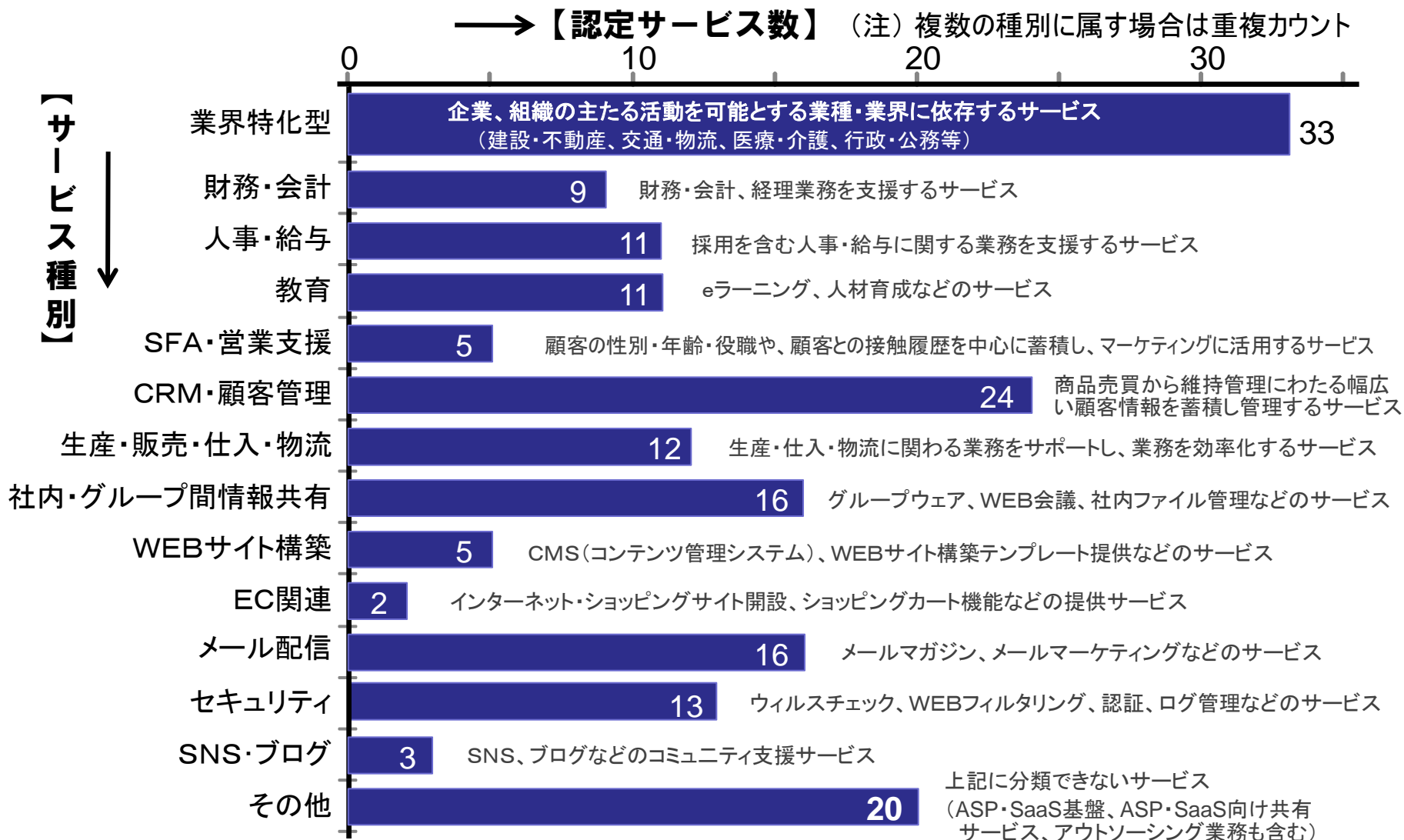
4. 売上高も様々だが凡そ堅調

3億～50億円の売上高の事業者が多く全体の42%だが、他方、1億円未満の小規模事業者も活躍している。



【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

「ASP・SaaS安全信頼性に係る情報開示認定制度」における サービス種別ごとの認定サービス数

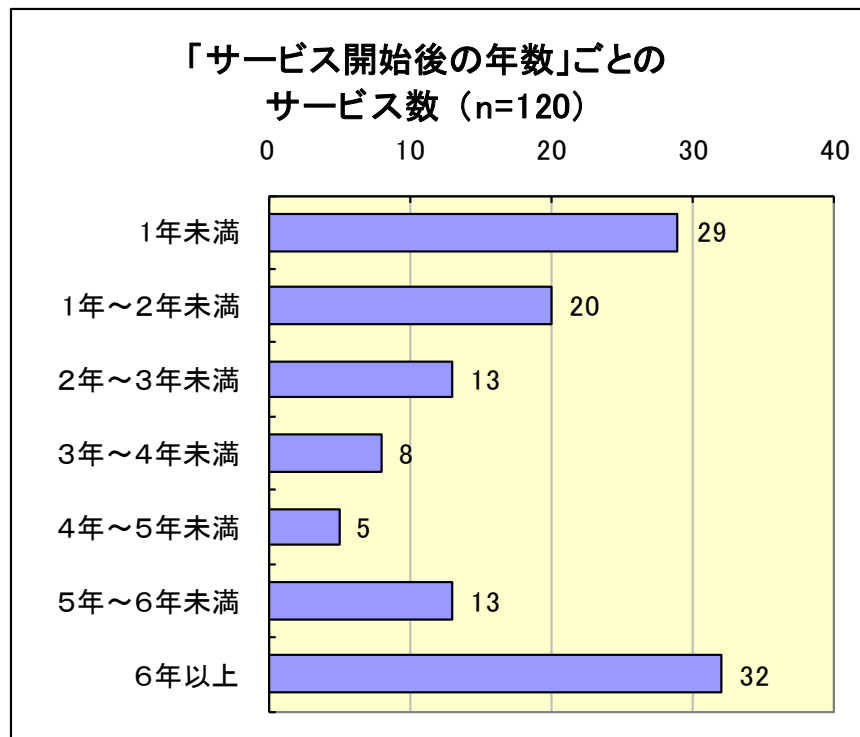


【FMCC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

FMCC情報開示認定： 認定サービスの特徴（1）

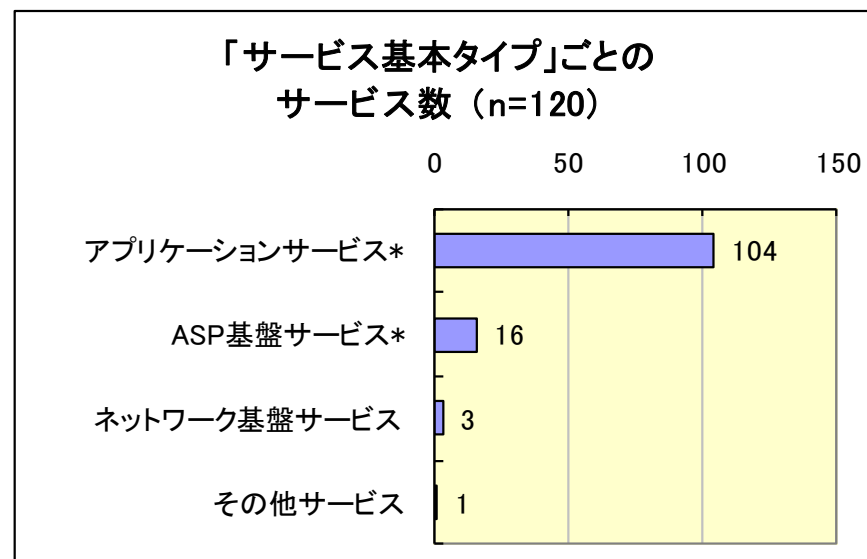
1. サービス開始後3年未満が全体の約2/3

1年未満が31%、1～2年が21%であり、他方、6年以上の長期安定サービスも34%存在している。



2. アプリケーション系が大半、基盤系サービスは約16%

ASP・SaaSのアプリケーションサービス提供が87%、その基盤となるPaaS/IaaS相当も認定されている。



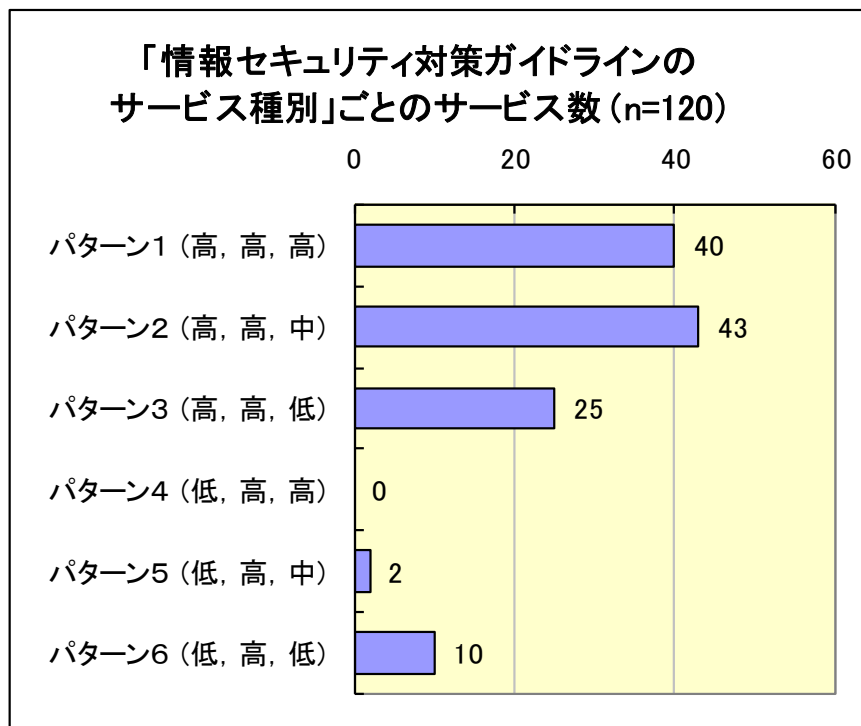
* アプリケーションとASP基盤の双方を有するサービス4件が含まれている。(重複カウント)

【FMCC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

FMCC情報開示認定： 認定サービスの特徴(2)

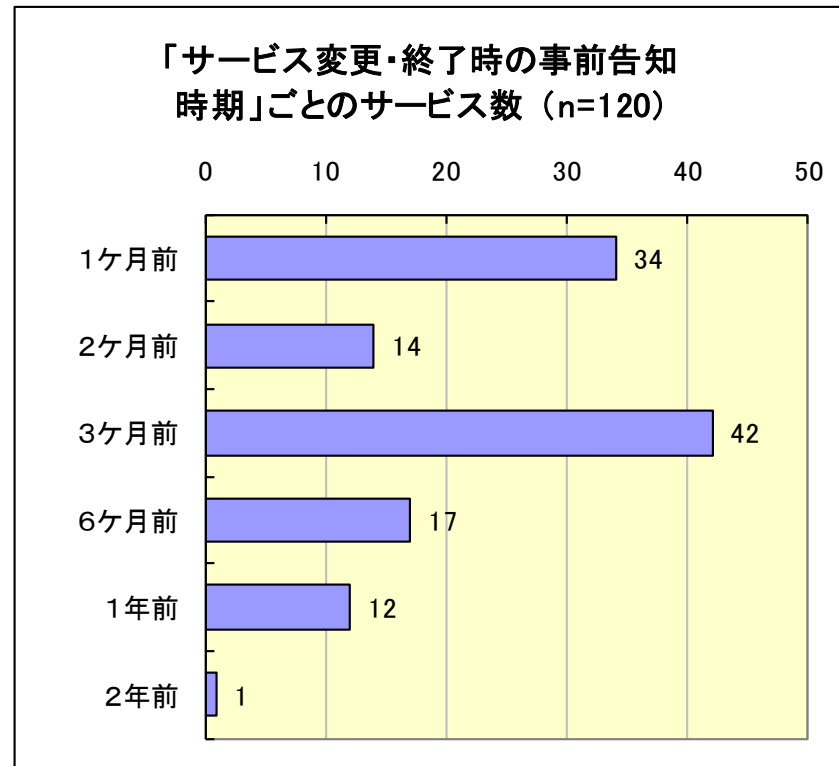
3. 情報セキュリティ対策の高レベル相当のサービスが大半

機密性と完全性は高レベル、他方、可用性はニーズに合せ対策レベルが分かれている。



4. サービス終了等事前告知は1~3カ月前が全体の約3/4

1ヶ月前以上の告知が必須となっているが、6ヶ月前以上も25%存在している。



(注)カッコ内は(機密性、完全性、可用性)の要求レベル

【FMCC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

その他の特徴

5. 実に80%近くの事業者が他社サービスと連携中

業務アプリ間の連携、業務アプリとプラットフォームサービス間の連携、販売業務での連携等、多岐にわたる。既にサービス連携は重要視されており、今後も事業者連携の密度が更に高まる方向にある。

6. 安全・安心なサービス提供に向けた取組みを強化中

多くの事業者において、サービス優位性確保のため、安全・信頼性の向上を最優先課題の一つとされている。内容的には、セキュリティ関連や障害対応の技術導入、サービス品質保証等が積極的に行われている。

7. 情報セキュリティに関する認定取得と情報開示が進行

情報セキュリティに係る認定制度等への注目度が、利用者の中で全般的に高まっている。これに応える事業者は、**Pマーク、ISMS等の認定取得**や自社の情報セキュリティ対策について、積極的な情報開示を進め出した。

8. 営業力の強化とASP・SaaS認知度の向上等が課題

ASP・SaaS事業者の営業体制が不十分なこと、顧客におけるASP・SaaS認知度の低さ、アウトソースすることのROI(投資対効果)への認識不足等が問題視されている。

その他の特徴（続き）

9. Webサイトによる情報提供には継続的な改善が必要

9.事業者の80%以上が対応中であるが、Webサイトの継続的な強化、操作性や機能等に関し一歩先を見た工夫が望まれる。

10. 事業者は政府等による直接的な財政支援策を要望

9.事業者および利用者は、行政に対し補助金・減税・政府出資等の直接的な財政支援を求めている。加えて利用者は、規制緩和やガイドラインの策定も要望している。

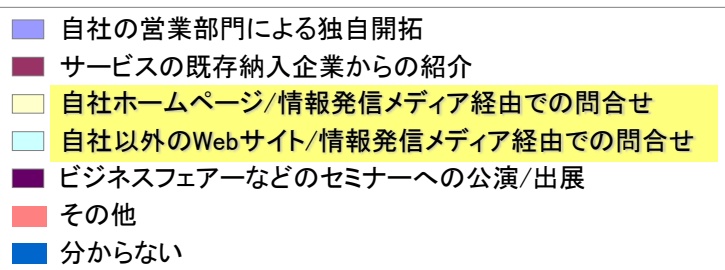
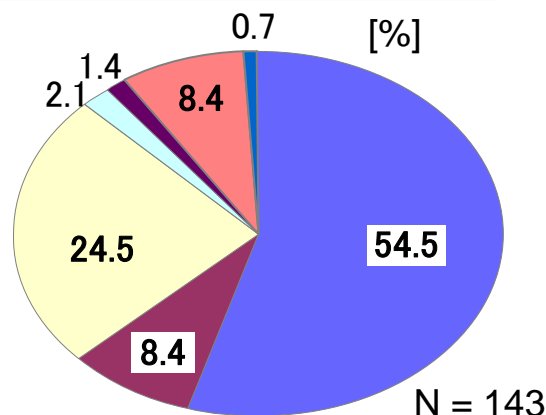
ASP・SaaS事業者の課題

自社の営業体制が不十分と考える一方で、**約25%の事業者が自社Webサイト/情報発信メディアの活用**が効果的なものとして期待されている。

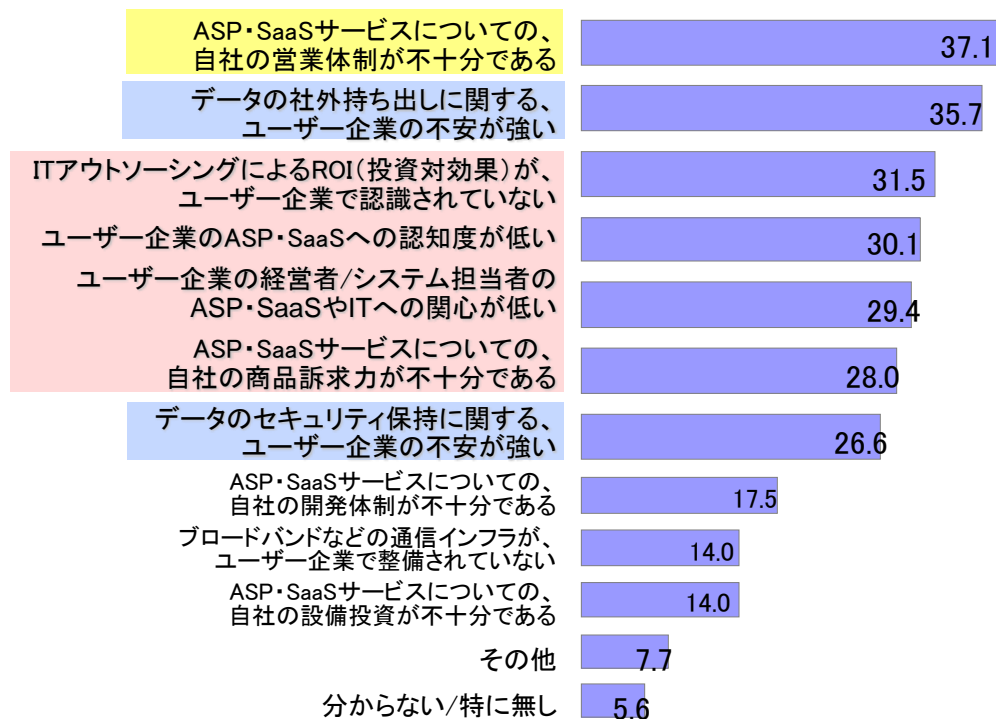
データ管理や情報セキュリティに対するユーザ不安に対し、**事業者の取組みに係る情報開示**が求められている。

また、ASP・SaaSに対するユーザの認知度や関心が低いという危機感も強く、**ASP・SaaS普及促進活動の必要性**は引き続き高くなっている。

ASP・SaaSの営業/販売方法



ASP・SaaS開発/販売の際の課題 [%]



6. 官民による普及促進の動き

- **国の取り組み**
 - －ASP・SaaS、クラウドコンピューティングの施策等
 - －ガイドライン、指針の策定等
- **民間の取り組み**
 - －ASPICのアワード、FMCCの情報開示認定制度

ASP・SaaSの普及促進 …… これ迄の取り組み

平成18年度(2006)

1. 「ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究」報告書 (総務省 '07.4)

総務省とASPICが共同で、ASP・SaaSの課題整理を通し4つの普及促進策がとりまとめられた。

平成19年度(2007)

2. 「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立 (総務省・ASPIC '07.4.27)

前記報告書をもとに具体的な施策を展開するため、官民合同で設立された。

3. 「経済財政改革の基本方針2007」の中で ASP・SaaSが政策として取上げ (“骨太の方針” 閣議決定 '07.6.19)

第2章「成長力強化」の中で、「ITによる生産性向上」の方策として、
「ASP、SaaSの普及促進など中小企業のIT化の基盤を整備する」ことが示された。

4. 総務大臣より「ICT生産性加速プログラム」の公表 (総務大臣 '07.6.20)

プログラム「(3)ASP・SaaSの普及・促進」として、「以下の施策を官民共同で設立した「ASP・SaaS普及促進協議会」等において、平成19年度中に検討する」ことが示された。

- ①安全・信頼性指針の策定、事業者認定制度、②インターフェースの公開の促進、役割分担等の明確化、③ネットワーク利用に係る企業データベースの構築、④国際的連携の推進

ASP・SaaSの普及促進 これ迄の取り組み(続き)

平成19年度(2007) (続き)

5. 「平成19年度ASP・SaaS普及促進協議会」の推進

4つの委員会活動: ①安全・信頼性、②ASP連携、③企業ディレクトリ、④国際連携

→「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表と「ASP・SaaS認定制度」の提起

6. 「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」策定(総務省'08.1.30)

「ASP・SaaSの情報セキュリティ対策に関する研究会」の検討により、ASP・SaaS事業者が取り組むべき「情報セキュリティ対策ガイドライン」をとりまとめ、公表された。

平成20年度(2008) ~

7. 「平成20/21年度ASP・SaaS普及促進協議会」の推進

20年度の委員会活動: ①社会サービス(教育、建設)、②医療・福祉情報、③安全・信頼性

21年度の委員会活動: ①教育(校務)、②医療・福祉情報、③社会サービス(環境)

22年度の委員会活動: ①社会資本情報、②食品流通情報、③クラウド利用者権利保護

→「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」('09.2)、「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」('09.7) ※継続準備中

8. 「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」公表(総務省'10.4.1)

「地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議」の2年度に渡る検討により、とりまとめ成果を公表。

クラウドコンピューティングに係る新しい動き

1. 内閣府 ICT戦略本部 デジタル利活用のための重点点検専門調査会
「新たな情報通信技術戦略の骨子(案)」(’10.3.26)
「クラウドコンピューティング等の新しい技術の導入や規制の撤廃等による情報通信技術関連の新市場の創出規模を明確化する」
2. 経産省 クラウド・コンピューティングと日本の競争力に関する研究会「報告書(案)」
(’10.3.26) ※非公開
3. 総務省 クラウドコンピューティング時代のデータセンターの活性化策に関する検討会「報告書(案)」(’10.3.31)
4. 総務省 「原口ビジョンⅡ」(’10.4.27) ※詳細版(’10.5.9)
「スマートクラウド戦略」による2兆円のクラウドサービス市場(2015年)、分野別のクラウド(農業、教育、健康医療、地域コンテンツ、人材育成、自治体、電子行政等)、次世代クラウド技術等のアジア地域共同研究の推進基盤
5. 総務省 スマート・クラウド研究会 「スマート・クラウド戦略」(’10.5.17)
クラウド技術の発達を踏まえた様々な課題について包括的に検討するとともに、次世代のクラウド技術の方向性を明確化
6. 内閣府IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略 行程表」(’10.6.22)
7. ジャパンクラウドコンソーシアム設立 総務省、経産省(’10.12.22)

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針策定の動き

分野 対象	分野別の策定			
	分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育
ASP・SaaS・クラウド事業者向け	<p>データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針 第1版 (総務省、2009.2)</p> <p>ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン (総務省、2008.1)</p> <p>ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針 第1版 (総務省、2007.11)</p> <p>クラウド事業者による情報開示の参照ガイド (IPA、2011.4)</p>		<p>ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン (総務省2009.7, 2010.12改定)</p> <p>ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例 (総務省、2010.12)</p> <p>医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン (経産省、2008.3)</p>	<p>校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン (総務省、2010.10)</p>
利用者向け	<p>クラウドサービスの利用者保護と適正利用のためのガイド (総務省・ASPIC、検討中)</p> <p>中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き (IPA、2011.4)</p> <p>クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン (経産省、2011.4)</p> <p>SaaS向けSLAガイドライン (経産省、2008.1)</p>	<p>地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン (総務省、2010.4)</p> <p>公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン (総務省、2003.3)</p>	<p>医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.1版 (厚労省、2010.2改版)</p>	<p>学校情報セキュリティ推奨仕様書 第1.0版 (CEC、2010)</p> <p>総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン (APPLIC、2009)</p>

凡例： ASPIC作成協力

ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長、保険局長の通達 平成22年2月1日

「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について

外部保存通知第1に掲げる診療録等の電子媒体による外部保存については、外部保存通知第2の1及び第3に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、

「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」、

「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」及び

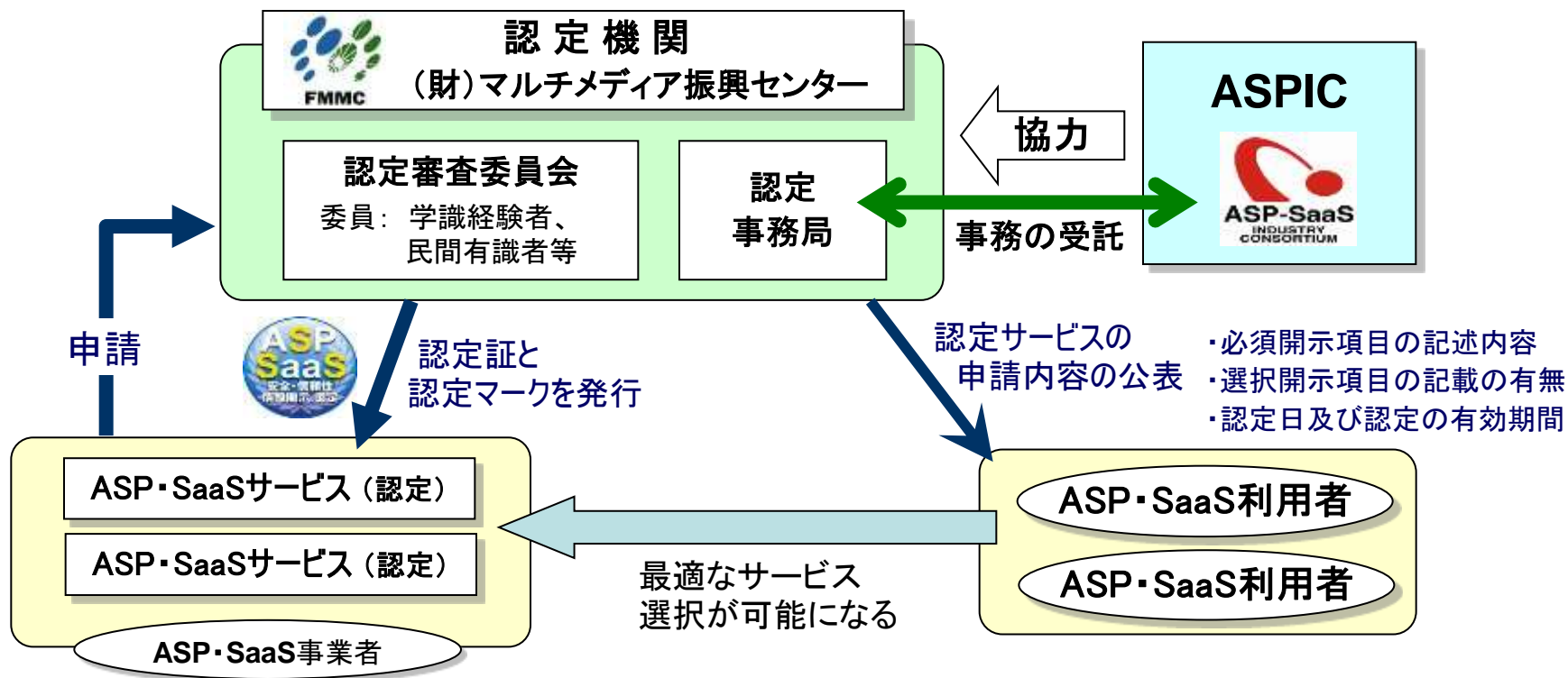
「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」

が整備されたことを前提に行うものであることから、これらのガイドラインについての遵守を徹底すること。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度

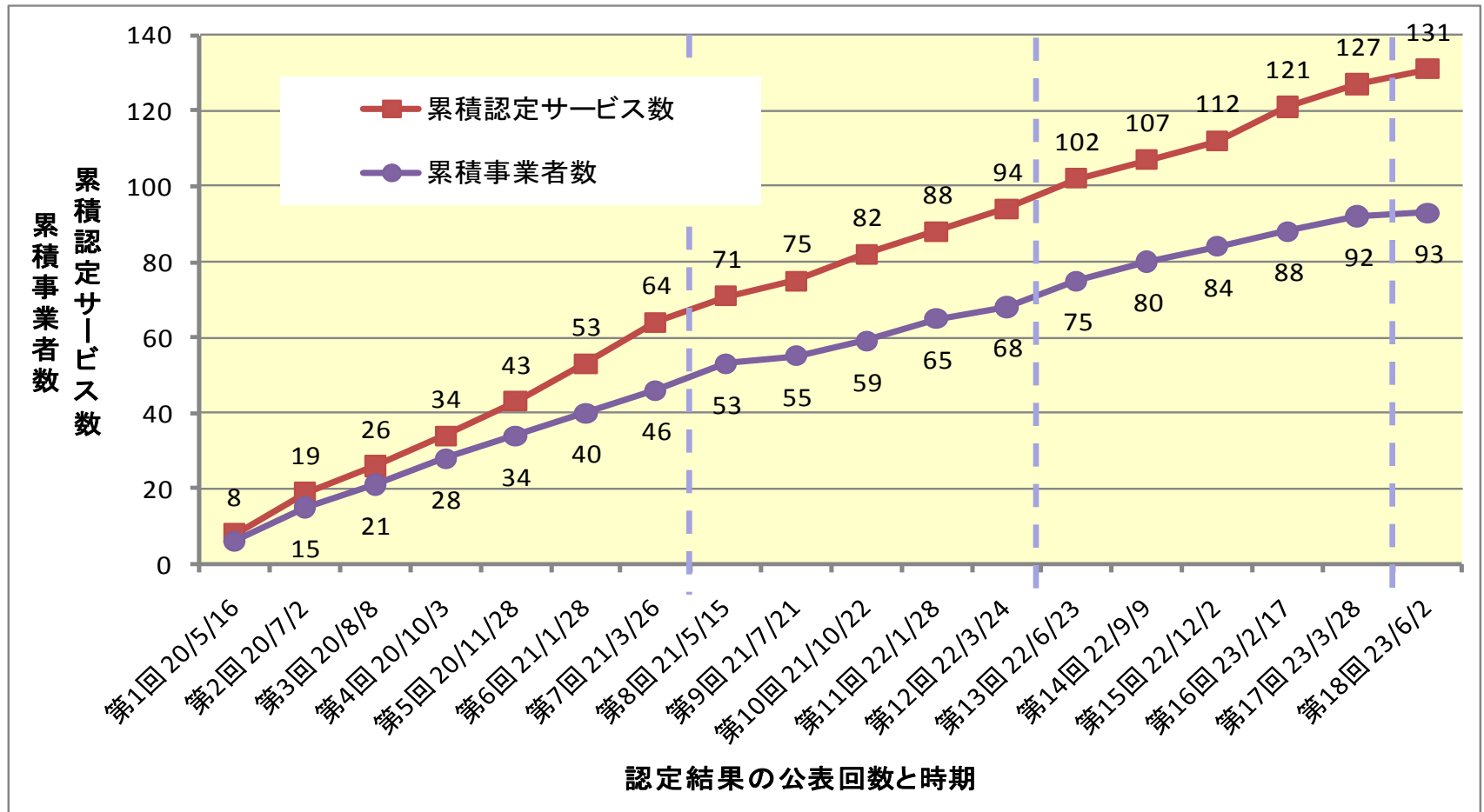
(財)マルチメディア振興センター(FMMC)により 2008年4月にスタートした、ASP・SaaSサービスの適切な情報開示の普及を目指した認定制度

■ 2011年3月末現在の認定数: **127サービス(92事業者)**



認定サービス(事業者)の累積数の推移

平成20年度(2009年度)の運用開始以来、4年度目を迎え累積131サービス(93社)となっており、今後も認定サービス数の堅調な伸びが見込まれる。



「ASP・SaaS情報開示認定制度」・・・情報開示項目

- 総務省から公表(2007年11月)された指針をもとに作成
- 利用者によるASP・SaaSサービスの評価・選択を支援できる情報開示項目(93項目)からなり、必須開示項目と選択開示項目で構成

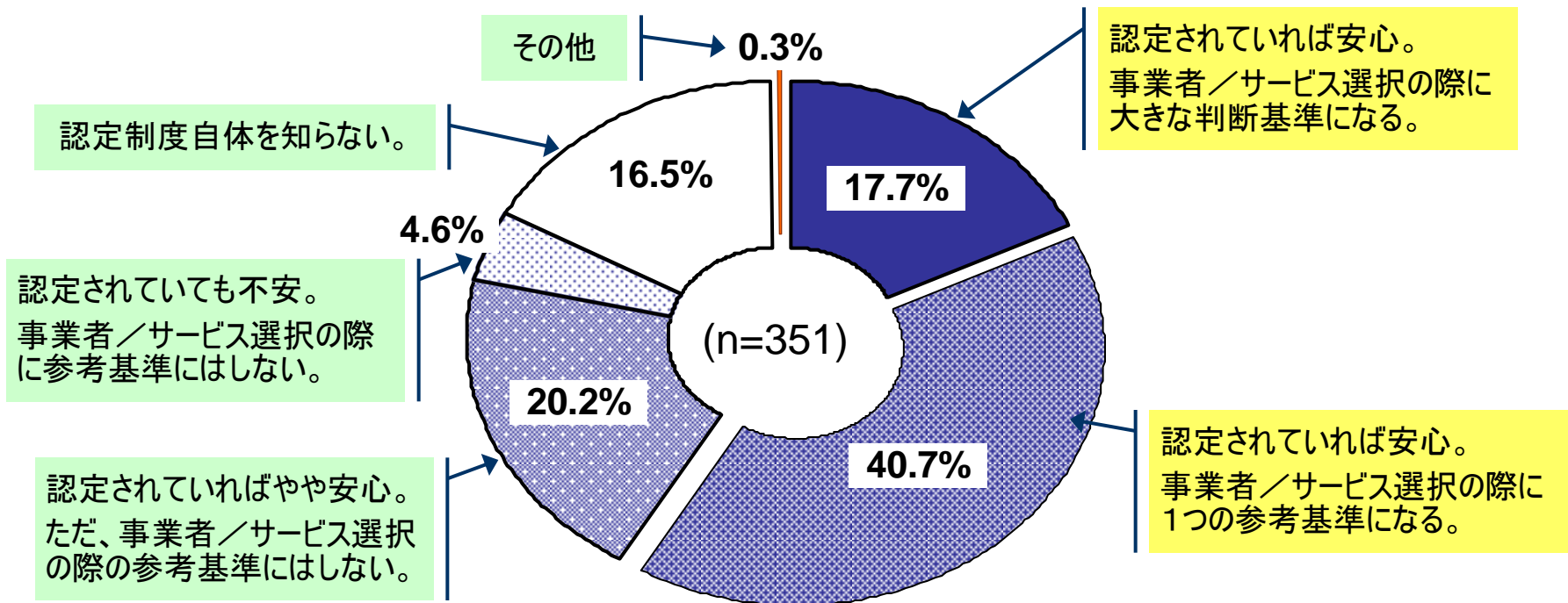
分類		情報開示項目
事業者	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など
	人材	代表者、役員、従業員数
	財務状況	財務データ、財務信頼性
	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関
	コンプライアンス	組織体制、文書類
サービス	サービス基本特性	サービス内容、サービスの変更・終了、料金体系、品質、利用量
	アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等	主要ソフトウェア、連携・拡張性、セキュリティ
	ネットワーク	回線、セキュリティ
	ハウジング(サーバ設置場所)	施設建築物、非常用電源、消火設備・報知システム、避雷対策、空調設備、セキュリティ
	サービスサポート	窓口、サービス保証・継続、通知・報告

(注)総務省「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」から作成

認定取得がASP・SaaS利用者の判断基準

ASPICが2009年3月に実施した「民間分野におけるASP・SaaS利用者動向調査」によると、本認定制度に安心感を抱き、かつ、**認定の有無をASP・SaaSサービス選択において1つの判断基準としている利用者は全体の約60%**に達している。

安心・安全に対する意識の高まりに伴い、本認定制度は、利用者の大半に熟知されており、有益な情報源としての活用が進んできた。



出典：ASPIC, 「民間分野におけるASP・SaaS利用者動向調査」

認定取得サービスが推奨されている例

平成20年度より「地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議」で検討され、22年4月に総務省から公表された地方公共団体向けガイドラインにおいては、安全・信頼性に係る情報を把握する上で、本制度に認定を受けているサービスの利用が推奨されている。

地方公共団体 における ASP・SaaS 導入活用 ガイドライン

P.57抜粋

総務省から2010/4/1公表

[http://www.soumu.go.jp/
main_content/000061026.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000061026.pdf)

4.1.6 ASP・SaaS事業者が開示する情報の見方

「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」は、サービス提供事業者が提供する各サービスについて、安全・信頼性の観点から利用者に情報開示すべき項目とその記述内容を示している。利用者はこれらの開示項目を参照することにより、事業者が提供しているサービスの安全・信頼性を評価することができる。(略)

なお、財団法人マルチメディア振興センターでは、この指針に基づいて「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を運用しており、地方公共団体においては、安全・信頼性の観点から本制度の認定を受けているサービスを利用することを推奨する。

7. 「ASP・SaaS・クラウド アワード」 における事業者・利用者の動向

- 「ASP・SaaS・クラウド アワード」
- 開催年度と受賞業等(総合グランプリ)
- アワード2011における事業者の動向
- アワード2011における利用者の動向
- **第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011受賞企業
とサービス名**
- アワード受賞企業のメリット

ASPIC「ASP・SaaS・クラウド アワード」



日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・クラウド サービスを表彰し、事業者及びユーザーの事業拡大を支援します。

これによってクラウドサービスが社会情報基盤として確立することを目的としています。

- ASPICにて 2007年度から実施、本年度で5回目
- 審査方法: エントリーシート(書類)による一次審査、プレゼンテーションによる二次審査。
- 有識者による審査委員会を設置
- 受賞企業の特徴: 売上・ライセンス数の伸び、積極的な独自サービス、IT利用企業側から業務ノウハウを基に参入、新ビジネスモデルによる展開
- 募集部門

第5回目を迎える今回は、Application、PaaS部門、データセンター部門の二つの部門に加え新たにクラウドサービスを利用している企業に対するユーザ部門を新設し、三部門での募集としました。

クラウドアワード2011

- ①Application・PaaS部門
- ②データセンター部門
- ③ユーザ部門(新設)



ASPIC「ASP・SaaS・クラウドアワード」開催年度と受賞企業等(総合グランプリ)

アワード実施年度 (表彰日)	エントリー数	総合グランプリのサービス名称(事業者名)		
		ASP・SaaS部門	IDC部門	ユーザ部門(新設)
第1回2007年 (2007年2月9日表彰)	90	Salesforce (株)セールスフォース・ドットコム)		
第2回 2008年 (2008年1月25日表彰)	122	@プロパティ (プロパティデータバンク(株))	館林データセンター (富士通(株))	
第3回 2009年 (2009年2月19日表彰)	137	@Tovas(あっととばす) (コクヨS&T(株))	NTTスマートコネクト データセンター (NTTスマートコネクト(株))	
第4回 2010年 (2010年2月19日表彰)	113	オンデマンド・アプリケーション・ サービス『Applitus (アプリタ ス)』 (株)ネオジャパン)	門前仲町 データセンター (株)NTTPCコミュニケーションズ)	
第5回2011年度 (2011年6月15日表彰)	143	CECTRUST電子契約サー ビス (株)コンストラクション・イー シードットコム、(株)NTTデー タ)	東京第5データセンター (NTTコミュニケーションズ(株))	建設サイト・シリーズ(作業所 Net 他) (大成建設(株))

アワード2011における事業者の動向

ASP・SaaS部門Application分野の動向

①分野別

当初、支援業務系が多かったが、基幹業務系、社会・業界特化系が着実にサービス提供されてきた。(社会業界特化系 **前回30% ⇒ 今回40%**)

②企業規模

- ・大手企業が資本力を活かしてサービス提供を積極的に展開している。
- ・中小企業についても独自の業務ノウハウ、コアコンピタンスを生かして市場参入を行い成果をあげている。

③売上高

売上高は、平均伸び率20%以上の企業が**7割**を占め、着実に増加している。

④連携

サービスの連携が約7割の企業で行われており、その内容も高度化・多様化している。

⑤海外展開

日本企業の海外進出に対応して、国内のサービスを海外に展開しているサービスが増えたと同時に海外市場へ進出しているサービスが出現してきている。

海外展開有りの企業は**約40%**と増えている。

ASP・SaaS部門Application分野の動向(続き)

⑥ユーザ企業のASP・SaaS・クラウド事業進出

ICT以外のユーザ企業が業務ノウハウを生かしたASP・SaaS・クラウドサービスが増加してきている。

⑦先進的なサービス

今迄になかった先進的なサービスに挑戦している企業がでてきている。

ASP・SaaS部門PaaS分野の動向

・大手企業によるPaaS(データセンタを含むIaaS)への積極的な展開がみえる。

データセンター部門の動向

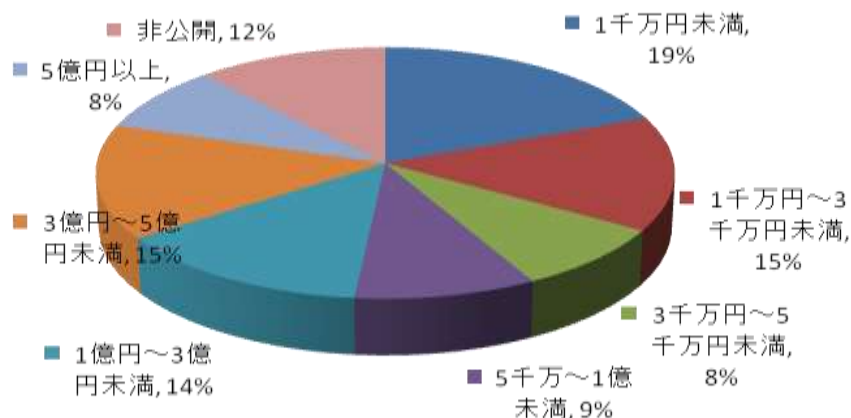
①震災、BCP等安全・信頼性を考慮したデータセンター間(自社及び他社)の連携が増えてきた

②環境に配慮した省エネ型のデータセンターへの新しい取組への挑戦が行われている。
ハイブリット型、ユニット型、排熱型・・

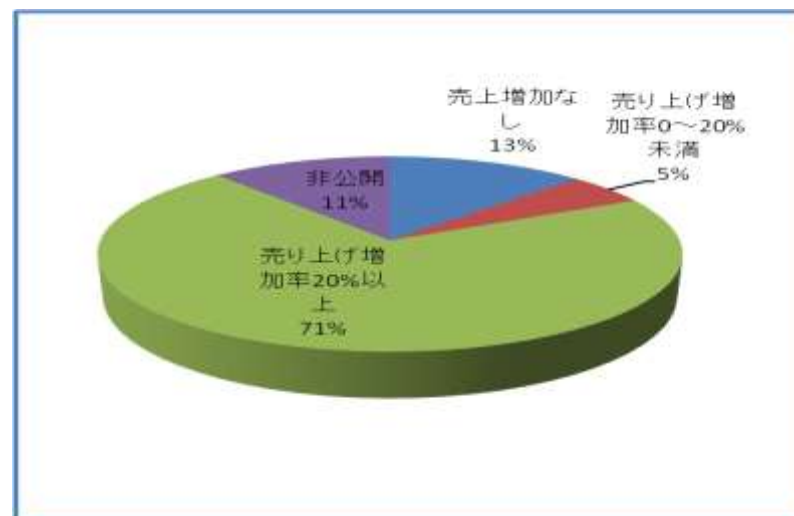
アワード2011エントリーサービスの売上高分布

アワード2011におけるサービスの年間売上高は5千万円未満が約4割、5千万円～5億円が約4割で、5億円以上は約2割であった。またも売上高の伸び率(前年比)で7割の事業者が20%以上の高い伸び率を示している。

アワード2011エントリーサービス年間売上高



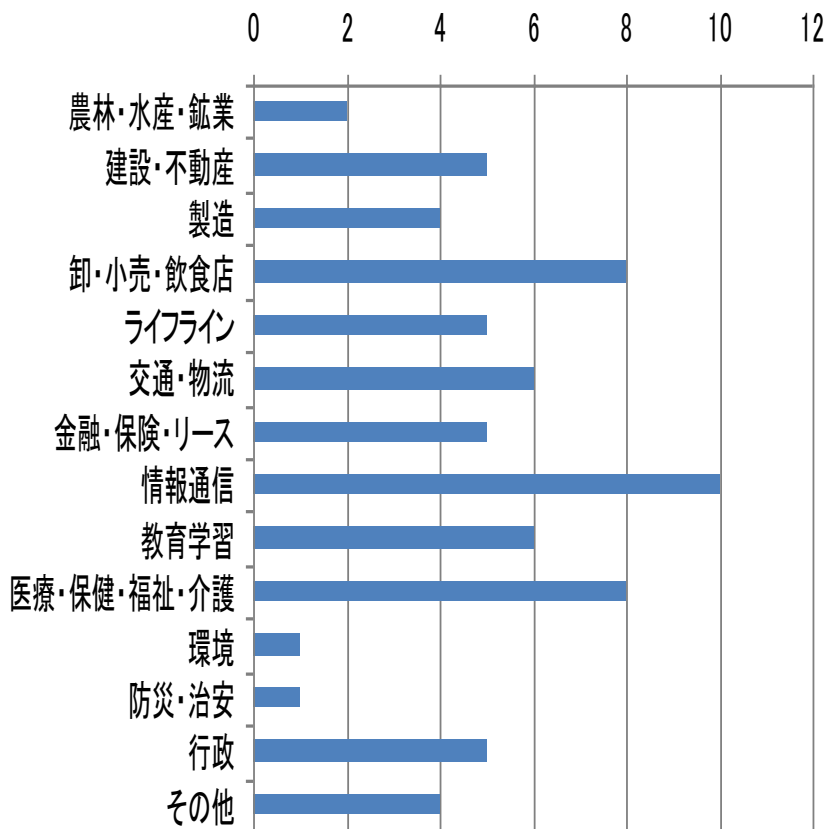
売上高増加率



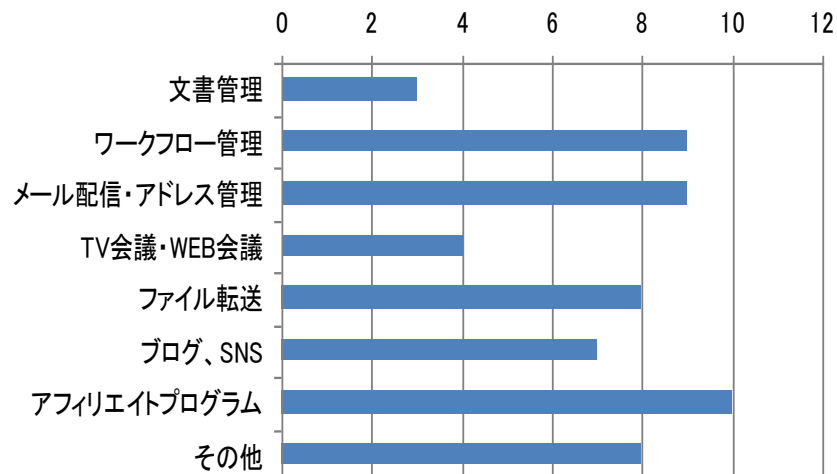
分野別エントリー内訳

社会・業界特化系では広範な業種でのサービス提供が進展し、数も増加している。

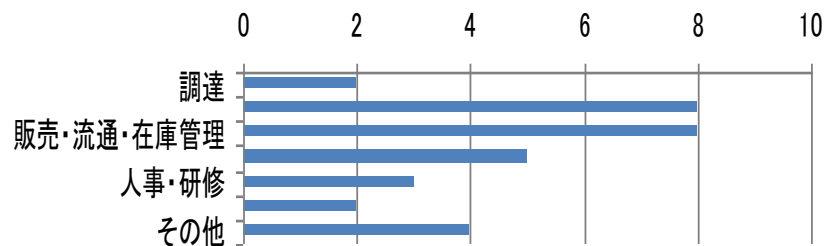
社会業界特化系



支援業務系



基幹業務系



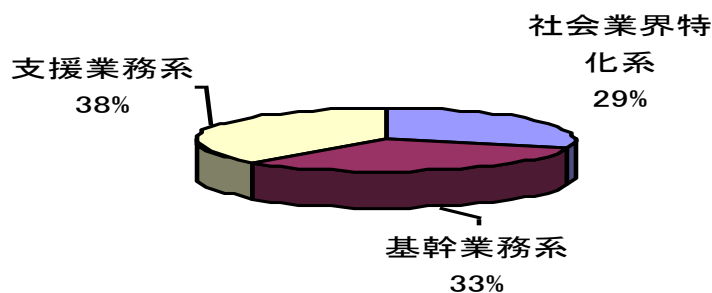
(注1) サービス数は、アワード2011へのエントリー数

(注2) 複数の種別に属す場合は重複カウント

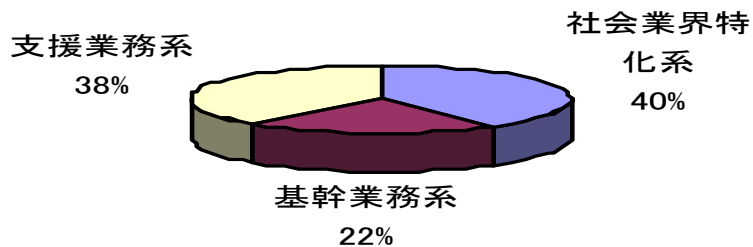
分野別の割合

支援業務系、基幹業務系と比較して、社会業界特化系の割合が大きく伸びている。
社会・業界特化系の割合の変化 **10年度 29% → 11年度 40%**

アワード2010分野別エントリー割合



アワード2011分野別エントリー割合



アワード2011利用者の動向(ユーザ企業12社)

① ASP・SaaS・クラウドサービス利用による効果

ユーザ部門の新設により、経営革新・業務改革、コスト効果、ステークホルダーとの関係改善、BCP等ASP・SaaS・クラウドサービス利用による効果がより明確になった。

② ASP・SaaS・クラウドサービスの利用業種

県、大学、独立行政法人や建設・不動産、製造業、理美容、サービス業、酒造など広範囲の業種においてASP・SaaS・クラウドサービスの利用が進展している。

③ ICT事業者以外の進出

ユーザ部門が自らクラウドの特徴を生かして、業務ノウハウをASP・SaaS化して自ら及び関係団体、企業に提供しているケースがでてきた。

第5回 ASP・SaaS・クラウドアワード2011受賞企業とサービス名



1. <ASP・SaaS部門>

各賞名		会社名	サービス名	* 認定
総合グランプリ		株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 株式会社NTTデータ	CECTRUST電子契約サービス	
分野別 グランプリ	アプリケーション分野 社会・業界特化系グランプリ	株式会社日立情報システムズ	e-ADWORLD2/SaaS	*
		株式会社ワイズマン	ワイズマンASPサービス	*
	アプリケーション分野 基幹業務系グランプリ	インフォコム株式会社	SaaS型コールセンターサービス「LACTEUS(ラクティアス)」	*
	アプリケーション分野 支援業務系グランプリ	株式会社NTTデータ	本人確認サービス「BizPICO®」	
		株式会社ブイキューブ	V-CUBE	*
PaaS分野グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	Bizホスティング ベーシック	*	
ベストイノベーション賞		イーサイトヘルスケア株式会社	クラウド型遠隔読影環境提供サービス	
		株式会社内田洋行	ASSETBASE PCスキャン	
先進技術賞		株式会社富士通四国システムズ	DDworks21/ASPサービス	*
		株式会社ホットリンク	クチコミ@係長	
ベスト連携賞		NTTコミュニケーションズ株式会社	Salesforce over VPN	
		株式会社NTTデータ	ダイレクト方式金融機関共同利用センター	



<ASP・SaaS部門> (続き)

各賞名	会社名	サービス名	* 認定
海外展開賞	アマノビジネスソリューションズ 株式会社	アマノタイムスタンプサービス3161	
	株式会社エイ・アイ・エス	基幹業務系ASPサービス「ちゃっかり」シリーズ	*
ベスト環境貢献賞	株式会社日立製作所	環境情報収集システム 「EcoAssist-Enterprise-Light」	
ニュービジネスモデル賞	アジア航測株式会社	ライブビュー	
委員会特別賞	株式会社ネットラーニング	ネットラーニング・プラットフォーム	
	株式会社日立製作所	Harmonious Cloud プラットフォームリソース提供サービス	
委員長特別賞	株式会社エス・エム・エス	カイポケビズ	*
ASPIC会長特別賞	株式会社カナミックネットワーク	医療介護の総合プラットフォーム-TRITRUS-	㊦
	東芝ファイナンス株式会社	T-CON SOLUTION (課金・決済基盤)	

(注)認定欄㊦:認定済カナミックASPサービスのサブシステム



2.<データセンター部門>

各賞名	会社名	データセンター名
総合グランプリ	NTTコミュニケーションズ株式会社	東京第5データセンター
準グランプリ	株式会社IDCフロンティア	NOAHプラットフォームサービス
	住商情報システム株式会社	ハイブリッドクラウドソリューションnetXCloud
ベスト環境貢献賞	日本ラッド株式会社	SaaSes
ベスト連携賞	日本システムウェア株式会社	データセンターアウトソーシングサービス &IaaS「BlueSpider」
ベスト地域貢献賞	株式会社イーネットソリューションズ	merisisデータセンターサービス
委員会特別賞	旭化成ネットワークス株式会社	宮崎データセンター
ASPIC会長特別賞	インフォコム株式会社	インフォコムデータセンター
	株式会社シーイーシー	東京第二データセンター



3. <ユーザ部門>

各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	大成建設株式会社	建設サイト・シリーズ(作業所Net 他)
準グランプリ	国立大学法人 静岡大学	SUCCES
ベストイノベーション賞	千葉県	ちば電子調達システム
ベスト環境貢献賞	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社	@プロパティ
ベスト連携賞	アイミー株式会社	伝票@Tovas
委員会特別賞	株式会社グラマラス	Front for salon
委員長特別賞	小島プレス工業株式会社	SaaS型業界共通XML/EDI
ASPIC会長特別賞	独立行政法人都市再生機構 茨城地域支社つくば開発事務所	Being Collaboration
	フェリカネットワークス株式会社	フェリカネットワークス サポートページ



アワード受賞企業のメリット

- アワードを受賞した企業・サービスはメディア等の媒体にとりあげられます。
- ASPICセミナー等での発表
アワードを受賞したサービスは、ASPICの主催するセミナー等で発表の機会が得られます。
- 受賞マークによる営業効果
受賞企業は、賞状とトロフィーが授与され、オフィスなどで展示することにより、企業のイメージアップとともに、アワード受賞マークのHP・パンフレット等への使用により営業活動に大きく貢献します。
- 社内へのアピール効果
アワードの受賞によりプロジェクトの社内認知度が上がり、経営層へのアピール度が高まるとともに社員のモチベーションの向上に役立ちます。

8.まとめ

- 利用者まとめ
- 事業者まとめ
- クラウドサービスの今後の展開
- 参考資料-1 サービス種別ごとの認定サービス一覧
参考資料-2 第1回～第4回アワード受賞企業とサービス名

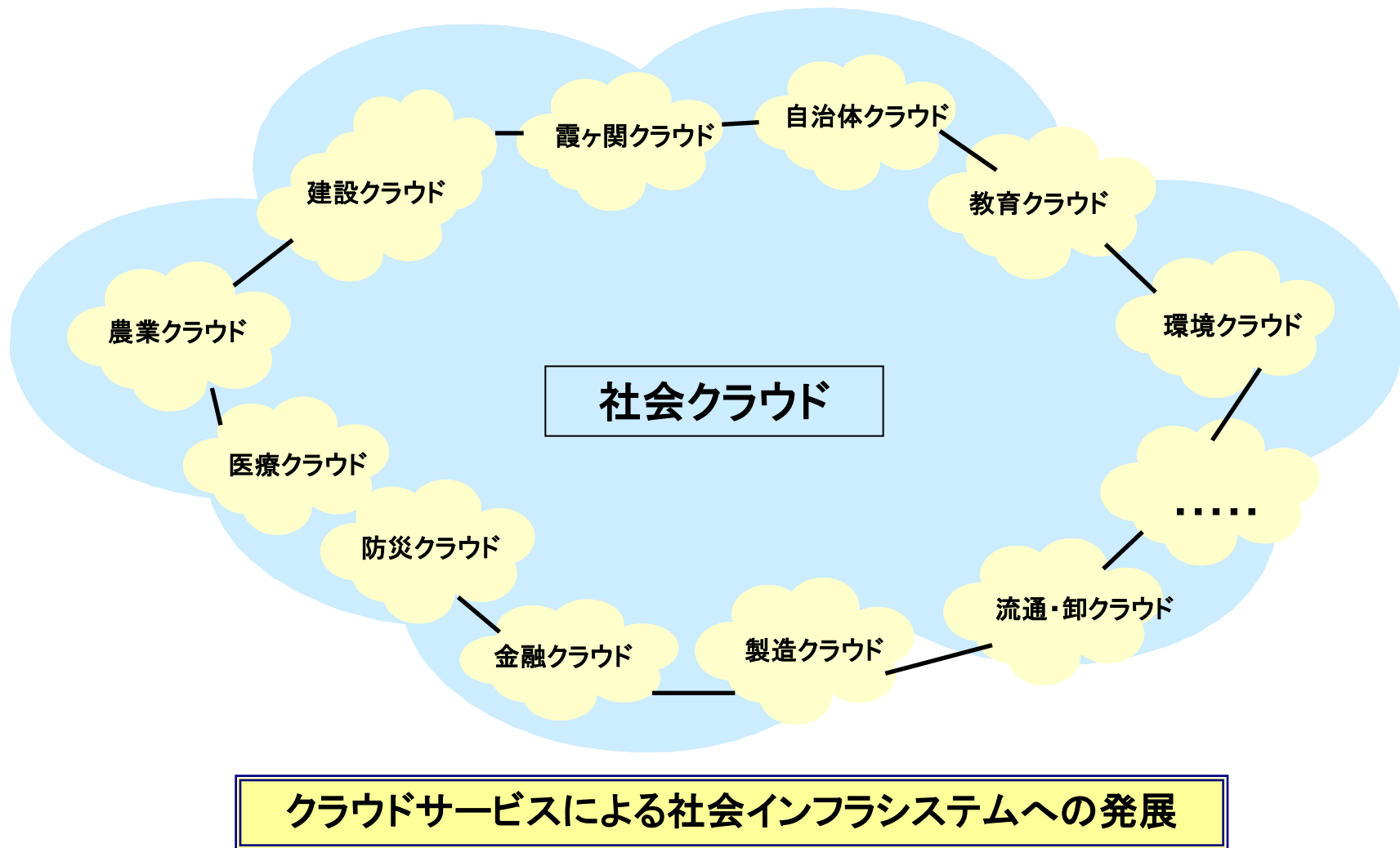
利用者まとめ

各種施策	施策項目	施策内容
1. ASP/SaaS・クラウドの利用	多様なサービスの利用	<ul style="list-style-type: none"> ①アプリケーション(社会・業界特化系、基幹業務系、支援業務系) ②PaaS(システム基盤、ネットワーク基盤、開発実行基盤) ③IaaS(ハード基盤、ホスティング) ④データセンター(ハウジング)
	自社システムのIT化	<ul style="list-style-type: none"> ①情報開示認定サービス ②アワード受賞サービス ③ASISスポンサー企業サービス等を参考
2. 新しい事業展開	自社業務のクラウド化	自社業務ノウハウをベースとしたクラウドサービスの展開
3. 利用者向け各種ガイドの利用	クラウドの安全な利用	<ul style="list-style-type: none"> ①クラウドサービスの利用者保護と適正利用のためのガイド(総務省・ASPIC.検討中) ②中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA) ③SaaS向けSLAガイドライン(経産省) ④地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン(総務省)
3. 行政・自治体の支援	クラウド利用時の税制等優遇策	<ul style="list-style-type: none"> ①導入コンサル ②補助金又は税制優遇 等

事業者まとめ

各種施策	施策項目	施策内容
1. ガイドラインの積極的な活用	ASP・SaaS・クラウド開発のよりどころ	①分野別各種ガイドライン ②自らASP・SaaS・クラウドビジネスの展開可能
2. 情報開示認定制度の利用	認定証、認定マークの利用	①認定サービスのFMMC、ASPICホームページにて検索可能、認知度向上 ②地方公共団体ASPSaaS導入活用ガイドラインにて推奨 ③地方公共団体入札条件に認定取得必須が想定
3. アワード・ASIS等へのノミネート	認知度向上	①自社サービスのPR、認知度向上 ②ビジネス機会の獲得
4. アライアンス・連携	事業連携、ビジネス拡大	①分野別市場拡大研究会等での課題・対策・提言 ②アライアンスミーティングでの連携相手の獲得 ③日経Itproやケンプラッツへの事業紹介・事例発表

クラウドサービスの今後の展開



サービス種別ごとの認定サービス 一覧

参考資料-1

サービス種別	認定サービス数	サービス種別の説明	
業界特化型	33	企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス (建設・不動産、交通・物流、医療・介護、行政・公務等)	P.6 ~
財務・会計	9	経理業務を支援するサービス	P.9
人事・給与	11	採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス	P.10
教育	11	eラーニング、人材育成などのサービス	P.11
SFA・営業支援	5	顧客の性別・年齢・役職や、顧客との接触履歴を中心に蓄積し、マーケティングに活用するサービス	P.12
CRM・顧客管理	24	商品の売買から維持管理サービスなどの幅広い顧客接点から得られる詳細な顧客情報を蓄積し管理するサービス	P.13 ~
生産・販売・仕入・物流	12	生産・仕入・物流に関わる業務(見積、受注、売上、請求、回収、発注、仕入、支払、在庫管理など)をサポートし、業務を効率化するサービス	P.15
社内・グループ間情報共有	16	グループウェア、WEB会議、社内ファイル管理などのサービス	P.16 ~
WEBサイト構築	5	CMS(コンテンツ管理システム)、WEBサイト構築テンプレートなどを提供するサービス	P.18
EC関連	2	インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカート、ショッピングサイト開設、WEBサイトなどのサービス	P.18
メール配信	16	メールマガジン、メールマーケティングなどのサービス	P.19 ~
セキュリティ	13	ウイルスチェック、WEBフィルタリング、認証、ログ管理などのサービス	P.21
SNS・ブログ	3	SNS、ブログなどのコミュニティ支援に関わるサービス	P.22
その他	20	上記に分類できないサービス(ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む)	P.22

(注) 複数の種別の関わるサービスは重複。

サービス種別ごとの認定サービス ～業界特化型(1/3)～

サービス種別: 業界特化型		企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス〔建設・不動産、交通・物流、医療・介護、行政・公務等〕	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0009-0807	WEBCON	株式会社富士通ビジネスシステム	総合建設会社と専門工事業者間でインターネットを介し、CI-NET対応のEDI(電子データ交換)機能をブラウザ上で提供するサービス
0011-0807	ワイズマンASPサービス	株式会社ワイズマン	インターネットを通じて介護事業者向けに給付管理、介護給付費請求など様々なアプリケーションソフトを提供するサービス
0020-0808	@プロパティ(アットプロパティ)	プロパティデータバンク株式会社	不動産の運用、管理に関わる支援機能の提供と、不動産データの保管を行うサービス
0025-0808	かがやきぷらん(R)Ⅱ	株式会社NTTデータ	国保連への請求ファイル作成、利用者への請求書/領収書作成、ヘルパーへの稼働実績出力などの介護事業所業務を支援するサービス
0028-0810	安心安全ソリューションASPメール配信サービス	株式会社 石川コンピュータ・センター	地方自治体住民や生徒保護者への防災、防犯情報などを高速に配信できる自治体、学校向けに特化したメール配信サービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	利用者 学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0034-0810	建設サイト シリーズ	三菱商事株式会社	建設業に於ける施主・元請建設会社・協力会社などの間での情報共有と、業務の効率化を実現する建設業に特化した総合的なサービス
0035-0811	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス
0039-0811	DENTALフレンドASP	株式会社BSNアイネット	歯科医院の診療報酬請求事務を支援するとともにマスター管理を不要にし、集積されたデータを基に様々な統計、分析を行なうことができるサービス
0040-0811	venas mint(ビーナスミント)	株式会社BSNアイネット	地方自治体、公共団体向けの予算編成、予算執行、決算管理、統計管理等の処理を行う財務会計業務処理サービス
0065-0905	e-CYDEEN/電子入札ASP	株式会社日立情報システムズ	工事、委託、物品の各調達における一般競争入札、指名競争入札、随意契約など多様な入札方式に対応した電子入札サービス
0066-0905	Fashion Manager World Wide	ジェイモードエンタープライズ株式会社	アパレル業界に特化した「販売、在庫、店舗、物流」のトータルシステムで、52週の「計画立案・修正」を可能とし、経営判断を支える「通常業務・分析」機能を有する経営管理サービス
0069-0905	DDworks21 ASPサービス	株式会社富士通四国システムズ	製薬企業の新薬開発における治験の実施計画、モニタリング、症例進捗管理、報告書作成処理等、GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令)に沿った治験業務支援サービス

サービス種別ごとの認定サービス ～業界特化型(2/3)～

(続き)

0073-0907	mercurie mint (マーキュリー ミント)	株式会社BSNアイネット	インターネットに接続したPCと認証USBキーのみで、使いたい期間だけ利用できる、月額定額制の上下水道事業者様向け上下水道料金調定収納管理利用
0075-0907	i-lligra (アイリグラ) オンデマンドコールバック予約サービス	株式会社NTTデータ	コンタクトセンターへの電話が集中しつながらない場合や、時間外の受付対応時に、予約登録ガイダンスに応じてコールバックの予約を受け、その予約リスト
0078-0910	統合型資産管理サービス C-x(標準版)	東京センチュリーリース株式会社	企業内の資産やリース資産の棚卸、契約、修理、破棄等の現物管理に必要な情報を統合的に一元管理するサービス
0079-0910	統合型資産管理サービス C-x(Lite版)	東京センチュリーリース株式会社	統合型資産管理サービスC-x(標準型)に含まれる諸機能の中から必要な機能を自由に選択して契約できるサービス
0086-1001	UniCity 総合文書管理システム SaaS Edition	日本ユニシス株式会社	文書管理、電子決済、職員情報管理および情報公開機能を備えた自治体向け総合文書管理サービス
0088-1001	カナミックASPサービス	株式会社カナミックネットワーク	介護業務において他事業所間のプランのやり取りからケアカンファレンスまで、すべての管理業務をWebシステムにより実現している地域密着ネットワーク型
0093-1003	e-ADWORLD2/SaaS	株式会社日立情報システムズ	全国の自治体向けに、住民記録や税業務、総合窓口など、総合行政情報システム「e-ADWORLD2」の標準的な機能を提供するサービス
0094-1003	公共施設予約ASPサービス	株式会社日立情報システムズ	文化会館、スポーツ施設、ホール、会議室といった様々な公共施設における予約申込み、受付、抽選、精算、集計といった機能を提供するサービス
0095-1006	住民行政システム	株式会社諏訪広域総合情報センタ	自治体窓口業務のうち、住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険、上下水道、等の住民行
0096-1006	港湾物流事業者向けeForwarder SaaSサービス	株式会社エクサス	荷主に代わって船積み手配、通関等の輸出入手続きを専門に行う一般港湾運送事業者向けに、荷主からのオーダー登録から、通関情報のNACCSとのEDI、
0098-1006	建設業統合情報システム	株式会社エー・シー・エス	入札業務支援、工事実績管理、工事報告、原価管理、CALS/EC支援等を、またオフィス業務支援、営業情報支援等を選択的に契約し利用できる建設業の統合システムサービス
0103-1009	保養所予約システム	株式会社ダイナックス	保養所などの宿泊施設のインターネット予約受付、自動抽選、チェックイン／チェックアウト、清算書発行、会員管理機能等を備え、複数の施設を総合的に管理できるサービス
0116-1102	MKI CRE Suite	三井情報株式会社	企業不動産(CRE)の一元管理と効率的運用を実現するとともに、企業価値向上を実現するための様々なシミュレーション機能を提供し、CREの管理・運用から経
0117-1102	カイポケビズ	株式会社エス・エム・エス	介護保険請求を中心に、利用者管理、ケアマネ管理、取引先管理、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等の介護事業者の業務全体をサポートしその効率化を図るサービス

サービス種別ごとの認定サービス ～業界特化型 (3/3)～

(続き)

0119-1102	Mobile Asset Management Service	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	車両や運転手など移動体資産に関する情報をリアルタイムで取得し、移動体・オフィス・店舗等の位置情報管理、顧客の管理、運行計画登録・配送進捗管理など、移動体資産の総合管理を実現するサービス
0123-1103	見えタロー(R)	株式会社環境経営戦略総研	ユーザの受電設備に設置した端末から電力データをデータセンターのサーバへ無線通信により収集し、ASP上でリアルタイムに電力使用状況を表示するとともに、電気の使い過ぎを防ぐための警報メールをユーザの携帯電話やPCへ送信するサービス
0124-1103	業務依頼・オペレーション管理システム	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン	従来FAX・電話・e-mailにて実施されていた金融機関の物件調査、各種登記などの不動産取引業務処理においてDATAの受渡し～納品までを暗号化(SSL)されたセキュアなWeb環境で行えるようにしたサービス
0125-1103	MPN収納機関共同利用センター-pufure(R) (ノパフュール)	株式会社NTTデータ	Pay-easy(ペイジー:マルチペイメントネットワークを利用した決済サービス)を導入するために必要な通信サーバ機能を提供し、各種決済基盤との連携により収納手段の多様化をサポートするサービス
0128-1106	DDworks21/EDC plus	株式会社富士通四国システムズ	新薬開発時の治験業務における症例報告書データの入力、被験者・臨床検査値管理、検索・解析支援、症例進捗管理などを備え、治験業務効率化をねらいとした、日本の治験現場に即した統合ソリューションサービス
0131-1106	バスキャッチ	VISH株式会社	送迎バスや車両の配車計画、送迎指示、さらにGPS車載端末を利用し高精度な位置情報や接近メールを配信することにより、教習所、幼稚園、医療施設、デイサービス、コミュニティバスなどの施設の運行管理を支援するサービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～財務・会計～

サービス種別： 財務・会計		経理業務を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0007-0805	ネットde会計	ビジネスオンライン株式会社	会計事務所、商工会議所、中小企業向けの会計サービス
0014-0807	Socia会計ASP(SaaS)	株式会社エフエム	資金管理や固定資産管理などの会計に関するサブシステムを組み合わせ、効率的なシステム構築が可能なサービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0035-0811	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス
0040-0811	venas mint(ビーナスミント)	株式会社BSNアイネット	地方自治体、公共団体向けの予算編成、予算執行、決算管理、統計管理等の処理を行う財務会計業務処理サービス
0050-0901	ちゃっかりS@KE兵衛	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な酒類販売業向け販売・会計管理サービス
0051-0901	ちゃっかりストア	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な一般販売業向け販売・会計管理サービス
0078-0910	統合型資産管理サービス C-x(標準版)	東京センチュリーリース株式会社	企業内の資産やリース資産の棚卸、契約、修理、破棄等の現物管理に必要な情報を統合的に一元管理するサービス
0079-0910	統合型資産管理サービス C-x(Lite版)	東京センチュリーリース株式会社	統合型資産管理サービスC-x(標準型)に含まれる諸機能の中から必要な機能を自由に選択して契約できるサービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編纂したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～人事・給与～

サービス種別: 人事・給与		採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0010-0807	Lacrasio(ラクラスイオ)	ラクラス株式会社	Webワークフロー、就業管理、人事情報データベース、給与計算システムという4種類のアプリケーションとオペレーションサービスとITマネージドサービスという2種類のアウトソーシングサービスを組み合わせ利用可能
0013-0807	Socia人事/給与/就業・申請ASP(SaaS)	株式会社エフエム	人事・給与・就業の関連業務を同一シリーズで管理することでシームレスな業務管理が可能なサービス
0023-0808	CYBER XEED サービス	アマノビジネスソリューションズ株式会社	就業管理、給与計算、人事情報を一元管理し、業務の標準化・ワークフロー化を実現した支援機能を提供するサービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0041-0811	HRAサービス	さくら情報システム株式会社	人事管理、給与計算、従業員申請ワークフロー、携帯電話からの情報参照機能等を有する人事給与業務支援サービス
0052-0901	ちやっかり勤太くん	株式会社エイ・アイ・エス	指紋・静脈認証、フェリカ認証等を用いたPCや携帯電話からの出退勤時刻投入機能、オンライン承認機能、データ集計機能等を備えた勤務管理サービス
0068-0905	KnowledgeC@fe in SaaS	株式会社富士通ラーニングメディア	研修受講者の募集(申し込み)から、eラーニングコースの受け付け、受講履歴(合否、点数)など、学習状況履歴までをトータルにパッケージ化している研修管理サービス
0082-0910	HRA給与明細照会サービス	さくら情報システム株式会社	携帯電話やパソコンから給与明細書、賞与明細書、源泉徴集票などをWebで参照することが可能な給与明細照会サービス
0097-1006	FINE(ファイン)	エン・ジャパン株式会社	ワークフロー管理、人事情報データベース、給与計算という3種のアプリケーションとオペレーション、コールセンター、システム運用という3種のアウトソーシングサービスを組み合わせ利用できる人事トータル支援サービス
0119-1102	Mobile Asset Management Service	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	車両や運転手など移動体資産に関する情報をリアルタイムで取得し、移動体・オフィス・店舗等の位置情報管理、顧客の管理、運行計画登録・配送進捗管理など、移動体資産の総合管理を実現するサービス
0120-1102	e-staffingシステム	株式会社イー・スタッフィング	労働者派遣にともない発生する「見積・派遣照会」、「勤怠管理」、「契約管理」、「請求管理」等、派遣先と派遣元間の業務を標準化してサポートするシステム

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス

～教育～

サービス種別: 教育		eラーニング、人材育成などのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0008-0805	スパイラル	株式会社パイブドビッツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス
0027-0810	NavigStage	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	eラーニングの運用に必要な環境を用意して、ユーザに代わって運用管理を実施し、あたかも自社でeラーニング環境を構築しているかのように自社のスタイルに合った運用を行うことができるサービス
0030-0810	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス
0031-0810	エアリー	株式会社ガイアックス	内定者と社員、内定者同志など、限られたメンバーが自分専用のマイページを持ち、日記・コミュニティへの参加や作成、コメントの書込みなど安心して交流することができる、SNSを活用したサービス
0032-0810	Cultiiva ASP	日本電気株式会社	企業や自宅のインターネット接続可能なPCから本サービスに接続し、各種教材を使用した学習や進捗管理等が可能なeラーニングサービス
0058-0903	ネットラーニングコース	株式会社ネットラーニング	情報技術、資格試験対策、行動基準、語学、ビジネススキルなど各種の学習教材を備え、インターネットを介して学習できるeラーニングサービス
0059-0903	かんたんeラーニング	株式会社ネットラーニング	パワーポイント、エクセル等の社内資料をそのままeラーニング用教材に変換できる機能を有し、作成した教材を用いインターネット経由で学習できるeラーニングプラットフォームサービス
0068-0905	KnowledgeC@fe in SaaS	株式会社富士通ラーニングメディア	研修受講者の募集(申し込み)から、eラーニングコースの受け付け、受講履歴(合否、点数)など、学習状況履歴までをトータルにパッケージ化している研修管理サービス
0084-1001	教員免許状更新講習管理サービス	株式会社日立ソリューションズ	教員免許更新講習の開設に係わる文部科学省への提出書類作成から、受講者のインターネット予約や受講者管理まで、更新講習実施に係わる事務を幅広くサポートするサービス
0108-1012	V-CUBE	株式会社ビィキューブ	Web会議、オンラインセミナー、コンタクト業務を支援するセールス&サポート機能、動画配信、コンテンツ管理機能などを総合的に提供するビジュアルコミュニケーションサービス
0122-1103	C-Wing 講習会管理システム	株式会社 穴吹カレッジサービス	「労働安全衛生法に基づく各種の技能講習や特別教育および安全衛生教育を行っている講習機関」向けに、受講申込、マークカードによる学科試験採点、修了証交付、受講料請求、領収書発行等の業務を総合的に支援する講習会管理サービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～SFA・営業支援～

サービス種別: SFA・営業支援		顧客の性別・年齢・役職や、顧客との接触履歴を中心に蓄積し、営業活動を支援するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0026-0808	統合顧客管理システムSynergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Webアンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス
0042-0811	スマートセミナー	株式会社シャノン	セミナーの事前準備、集客、事前登録、会場受付、事後フォローの業務およびマーケティングを支援するサービス
0045-0901	ハンディトラスト「HANDyTRUST」	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	携帯電話から写真とコメントを入力、「誰が・いつ・どこで」の情報は自動取得して報告書を作成できる報告書自動生成・閲覧サービス
0076-0910	可視化経営システム	株式会社NIコンサルティング	営業情報、顧客情報、顧客クレーム、経営状態等を可視化表示し、経営改善・営業力強化を実現する経営支援サービス
0101-1006	Knowledge Suite	ブランドダイアログ株式会社	グループウェア、営業支援、顧客管理、コンタクトセンター支援、代理店管理、Web販促支援機能を備え、ナレッジベースの共有でPDCAサイクルの高速化を実現するSFA/CRMサービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～CRM・顧客管理(1/2)～

サービス種別： CRM・顧客管理		商品の売買から維持管理サービスなどの幅広い顧客接点から得られる詳細な顧客情報を蓄積し管理するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0001-0805	Salesforce CRM	Salesforce.com, Inc.(米国本社) 株式会社セールスフォース・ドットコム(日本)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス
0004-0805	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数のWebフォームを用意した会員収集&メール配信向けのAll-in-One型のサービス
0005-0805	MailPublisher Smart Edition	エイケア・システムズ株式会社	メール配信機能に特化した簡易メールサービス
0006-0805	MailPublisher Mobile Edition	エイケア・システムズ株式会社	モバイルメールプロモーションに適したAll-in-One型のメール配信サービス
0008-0805	スパイラル	株式会社パイブドビッツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス
0017-0807	Applitus(アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス
0026-0808	統合顧客管理システムSynergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Webアンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス
0042-0811	スマートセミナー	株式会社シャノン	セミナーの事前準備、集客、事前登録、会場受付、事後フォローの業務およびマーケティングを支援するサービス
0053-0901	Mail-High(メルハイ)	コクヨECプラットフォーム株式会社	配信先アドレス管理、宛先別情報差込機能、配信時間予約機能、HTMLメール・マルチパートメール配信、不着アドレス管理機能等を有する同報メール配信サービス
0070-0905	LAPLINK ヘルプデスク	株式会社インターコム	サポート担当者PCからインターネット経由でお客様PCをリモートコントロールできる機能を備えたユーザサポート業務支援サービス
0073-0907	mercurie mint(マーキュリー ミント)	株式会社BSNアイネット	インターネットに接続したPCと認証USBキーのみで、使いたい期間だけ利用できる、月額定額制の上下水道事業者様向け上下水道料金調定収納管理利用サービス
0075-0907	i-lligra(アイリグラ)オンデマンドコールバック予約サービス	株式会社NTTデータ	コンタクトセンターへの電話が集中しつながらない場合や、時間外の受付対応時に、予約登録ガイダンスに応じてコールバックの予約を受け、その予約リストに基づきコールバック業務を行うことで、顧客満足向上や業務効率化をサポートするCRMサービス
0076-0910	可視化経営システム	株式会社NIコンサルティング	営業情報、顧客情報、顧客クレーム、経営状態等を可視化表示し、経営改善・営業力強化を実現する経営支援サービス

サービス種別ごとの認定サービス ～CRM・顧客管理(2/2)～

(続き)

0080-0910	LACTEUS(ラクティアス)	インフォコム株式会社	コールセンターの運営に必要な発信電話番号に応じたスクリーンポップアップ、対応記録管理、通話録音、自動音声応答、FAQ機能等をオールインワンで提供
0085-1001	VIANOS(Visual Action Note On SaaS)	株式会社プラネット	営業情報、商品情報、顧客情報のシームレスな分析、改善アクションを支援する流通小売向けPOSデータ分析・活用サービス
0091-1003	IVR(音声応答システム)を用いたASPサービス	株式会社電話放送局	コールセンター向けのあふれ呼対応、注文受付、情報案内やアウトバウンド(フォローコール・アンケート調査等)等を行うことができるIVR(音声応答システム)サービス
0092-1003	FastHelpSaaS	テクマトリックス株式会社	電話、電子メールでの問合せ履歴管理、顧客情報管理、FAQ機能、管理者向けモニタリング機能等を提供するコンタクトセンター業務支援サービス
0099-1006	BIGLOBEメールコミュニケーションサービス	NECビッグロブ株式会社	セキュアな環境で管理・運用される会員データベース機能、会員属性を元にニーズにマッチした内容のメルマガを高速配信する機能、登録日や誕生日などにメールを自動配信できる機能等を備えたメール配信サービス
0100-1006	すぐメール	バイザー株式会社	携帯電話事業者の迷惑メール対策対応、オプトイン・オプトアウト管理、通信およびデータベース内個人情報情報の暗号化、アンケート自動集計機能等を備えた高速一斉メール配信サービス
0101-1006	Knowledge Suite	ブランドダイアログ株式会社	グループウェア、営業支援、顧客管理、コンタクトセンター支援、代理店管理、Web販促支援機能を備え、ナレッジベースの共有でPDCAサイクルの高速化を実現するSFA/CRMサービス
0108-1012	V-CUBE	株式会社ブイキューブ	Web会議、オンラインセミナー、コンタクト業務を支援するセールス&サポート機能、動画配信、コンテンツ管理機能などを総合的に提供するビジュアルコミュニケーションサービス
0111-1012	HDE Mail Application Server ASPサービス	株式会社HDE	メールマガジン、キャンペーン、クーポンメールなどの目的毎にデータベースを管理し、PC/携帯に向けて高速にメールを配信することのできるメール配信サービス
0113-1102	MarkONEシリーズ	株式会社ネットウエル	会員サイト構築機能、同報メール配信機能、フォーム機能、コミュニティ機能、キャンペーン機能、顧客の問合せ履歴管理機能などをネットマーケティングソリューションとして提供するサービス
0118-1102	Cuenote FC プレミアム	ユミルリンク株式会社	携帯電話やPCへの一斉メール配信機能、登録フォーム作成・公開機能や設定した条件に合わせてメールを自動送信するフォローアップ機能などを提供するメール配信サービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～生産・販売・仕入・物流～

サービス種別： 生産・販売・仕入・物流		生産・仕入・物流に関わる業務(見積、受注、売上、請求、回収、発注、仕入、支払、在庫管理など)をサポートし、業務を効率化するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0021-0808	見積@Dee	ディーコープ株式会社	調達・購買における相見積り依頼、回答送付等について、発注側と受注側双方の業務を支援するサービス
0022-0808	契約@Dee	ディーコープ株式会社	契約書・発注書などを電子化し、契約情報検索／契約状態管理／契約期間満了通知等の機能を提供するサービス
0024-0808	購買WEBEDI/STANDARD	日本電気株式会社	企業内システム・取引先システムを相互接続し、企業の購買業務を効率化するASP型データ集配信サービス
0035-0811	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス
0036-0811	ASTEMPO for Cleaning	株式会社デジジャパン	POSレジからの実績データを基にした売上分析、顧客分析、特売管理、商品マスタの一元管理、POSレジへのダウンロード機能等を有するクリーニング業界向け経営支援サービス
0037-0811	ASTEMPO	株式会社デジジャパン	POSレジからの実績データを基にした売上管理、損益管理、在庫管理、発注管理、複数店舗の商品マスタの一元管理やPOSレジへのダウンロード機能等を有する飲食店、専門店向け経営支援サービス
0038-0811	@LABEL	株式会社デジジャパン	生鮮食品等に貼付するラベルへの表示義務項目などのマスターデータを一元管理し、チェーンストアのラベルプリンターに出力できる機能等を有するスーパー、専門店向け経営支援サービス
0050-0901	ちゃっかりS@KE兵衛	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な酒類販売業向け販売・会計管理サービス
0051-0901	ちゃっかりストア	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な一般販売業向け販売・会計管理サービス
0066-0905	Fashion Manager World Wide	ジェイモードエンタープライズ株式会社	アパレル業界に特化した「販売、在庫、店舗、物流」のトータルシステムで、52週の「計画立案・修正」を可能とし、経営判断を支える「通常業務・分析」機能を有する経営管理サービス
0085-1001	VIANOS(Visual Action Note On SaaS)	株式会社プラネット	営業情報、商品情報、顧客情報のシームレスな分析、改善アクションを支援する流通小売向けPOSデータ分析・活用サービス
0121-1102	SaaS型 次世代物流情報プラットフォームサービス「UNITRA(R)」	日本ユニシス株式会社	サプライチェーン上のモノの動きを川上の原材料メーカーから川下の小売・サービス業までシームレス、リアルタイムに共有できる機能を、マルチリンガル・マルチタイムゾーン対応化し、海外拠点でも利用可能とした物流情報サービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～社内・グループ間 情報共有 (1/2)～

サービス種別：社内・グループ間情報共有		グループウェア、WEB会議、社内ファイル管理などのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0003-0805	WebOffice	株式会社富士通マーケティング	ASP型でグループウェア(各種の業務用途機能に加え維持管理機能を含む)を提供するサービス
0017-0807	Applitus(アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス
0018-0807	KDDI Business Outlook	KDDI株式会社	メール、スケジュール、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよびau携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス
0031-0810	エアリー	株式会社ガイアックス	内定者と社員、内定者同志など、限られたメンバーが自分専用のマイページを持ち、日記・コミュニティへの参加や作成、コメントの書込みなど安心して交流することができる、SNSを活用したサービス
0044-0901	『Biz-Horizon』ビジネスポータルサイト	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	掲示板、会議室予約、スケジュール、検索機能等、基本機能を標準搭載したビジネスポータルサイト構築サービス
0047-0901	iQube	株式会社ソーシャルグループウェア	スケジュール、報告書、ファイル管理などのグループウェア機能の他、Wiki、ソーシャルブックマーク、人脈の可視化ツール等を搭載した企業内情報共有サービス
0049-0901	BIZBOX	東芝ファイナンス株式会社	きめ細かい利用権限設定機能や詳細なログ管理機能等を有し、各種電子ファイルを企業内、企業間で安全・確実にシェアでき、FAX送受信機能も備えたファイル共有サービス
0074-0907	WaWaOffice	株式会社アイアットOEC	メール、スケジュール、回覧板、アドレス帳、施設予約、行き先案内板、ファイル共有など、企業内の情報共有やコミュニケーションの効率化を図る機能を提供するグループウェア・サービス
0077-0910	でじ便ポスト	トッパン・フォームズ株式会社	インターネットを経由し、ユーザ間で取引文書、社内文書等の任意の秘匿性の高いデータや電子ドキュメント、プログラム等の大量データを安全/確実に交換できるサービス
0101-1006	Knowledge Suite	ブランドダイアログ株式会社	グループウェア、営業支援、顧客管理、コンタクトセンター支援、代理店管理、Web販促支援機能を備え、ナレッジベースの共有でPDCAサイクルの高速化を実現するSFA/CRMサービス
0105-1009	Senju Service Manager (SaaS版)	株式会社 野村総合研究所	システムに関するユーザ問合せと運用管理ツールが検出したインシデントの一元管理、問題管理、変更管理機能等、ITILに基づいたサービスデスク支援機能を統合的に提供するサービス

サービス種別ごとの認定サービス ～社内・グループ間 情報共有 (2/2)～

(続き)

0107-1009	ZeeM サービスデスク	株式会社クレオ	システムに関するインシデント管理、リリース管理、構成管理、エスカレーション機能、承認機能等、システムの運用保守に係る支援機能をITILに基づき統合的に提供するサービス
0109-1012	SKIPaaS	TIS株式会社	ブログ、ファイル共有をベースにコメントやボタンによる簡易フィードバック、質問、全文検索機能などを備え、社員間情報共有・コミュニケーション活性化を支援する社内SNSサービス
0112-1012	エマージェンシーコール	インフォコム株式会社	緊急時におけるメッセージや連絡、災害時などの安否確認をパソコンのWeb、携帯電話のWeb、電話(音声)など、多彩な通信手段により、スピーディかつ確実にを行う安否確認サービス
0115-1102	BIGLOBEメッシュストレージサービス	NECビッグロブ株式会社	複数の取引先や、社外のプロジェクトメンバー間などで、手軽に大容量ファイルのセキュアな共有が可能なオンラインストレージサービス
0127-1103	Bizストレージ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTTコミュニケーションズ(株)が提供するVPNサービスとの直結により、自社と同等のセキュリティ環境でテラバイトを超える大容量のデータを保管できるファイルサーバアウトソーシングサービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編纂したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～WEBサイト構築、EC関連～

サービス種別： WEBサイト構築		CMS(コンテンツ管理システム)、WEBサイト構築テンプレートなどを提供するサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0044-0901	『Biz-Horizon』ビジネスポータルサイト	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	掲示板、会議室予約、スケジュール、検索機能等、基本機能を標準搭載したビジネスポータルサイト構築サービス
0047-0901	iQube	株式会社ソーシャルグループウェア	スケジュール、報告書、ファイル管理などのグループウェア機能の他、Wiki、ソーシャルブックマーク、人脈の可視化ツール等を搭載した企業内情報共有サービス
0071-0905	KAM(ケイタイ・アド・マーケティング)	株式会社アイテックジャパン	PC・モバイル両サイトの各種テキストおよび画像データコンテンツを一括して作成し、携帯全機種、PCなどに自動変換出力を可能とするコンテンツマネジメントサービス
0089-1003	ナビキャスト	株式会社ショーケース・ティービー	Webサイト訪問者のユーザ属性(検索キーワード、訪問回数、アクセスエリアなど)や、時間に合わせて最適なナビゲーションバナーを自動切換えで表示させる機能を提供するWebサイト最適化支援サービス
0090-1003	ナビキャスト フォームアシスト	株式会社ショーケース・ティービー	Webサイトの入力フォームに対して、入力支援(文字属性によるエラー判定やメッセージ表示等)や、入力ページ内でのログを取得しレポート表示する機能を提供する入力フォーム支援サービス
0126-1103	ナビキャスト クリックアナリシス	株式会社ショーケース・ティービー	Webサイト訪問者の行動結果を計測し、クリックした場所を示す「点マップ」やページの特定期間までの閲覧率を示す「スクロール分析」など、改善に役立つ情報を視覚的に表示できるWebサイト改善支援サービス

サービス種別： EC関連		インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカート、ショッピングサイト開設、WEBサイトなどのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0048-0901	T-CON PAYMENT(決済・代行回収ASP)	東芝ファイナンス株式会社	EC、通販、法人間取引決済に対応できるクレジットカード、コンビニ振込、電子マネー等、多様な決済手段や一括代行回収機能を有する決済・代行回収サービス
0072-0907	総合決済ASPサービス「i-コレクト」	NTTインターネット株式会社	コンビニ収納、ペイジー収納、口座振替やクレジットカード決済などで支払われた情報の統合管理機能、Webでのリアルタイム照会機能、消込管理機能などを提供する総合決済サービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編纂したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～メール配信(1/2)～

サービス種別: メール配信		メールマガジン、メールマーケティングなどのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0004-0805	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数のWebフォームを用意した会員収集&メール配信向けのAll-in-One型のサービス
0005-0805	MailPublisher Smart Edition	エイケア・システムズ株式会社	メール配信機能に特化した簡易メールサービス
0006-0805	MailPublisher Mobile Edition	エイケア・システムズ株式会社	モバイルメールプロモーションに適したAll-in-One型のメール配信サービス
0008-0805	スパイラル	株式会社パイブドビッツ	各種Webフォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス
0017-0807	Applitus(アプリタス)	株式会社ネオジャパン	Webグループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス
0018-0807	KDDI Business Outlook	KDDI株式会社	メール、スケジュール、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよびau携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス
0026-0808	統合顧客管理システムSynergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Webアンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス
0053-0901	Mail-High(メルハイ)	コクヨECプラットフォーム株式会社	配信先アドレス管理、宛先別情報差込機能、配信時間予約機能、HTMLメール・マルチパートメール配信、不着アドレス管理機能等を有する同報メール配信サービス
0083-1001	CYBERMAILΣ	サイバーソリューションズ株式会社	大容量のメールBOX、携帯電話アクセス機能、アンチウイルス機能、アンチスパム機能、メールアーカイブ機能等を備えたWebメールサービス
0099-1006	BIGLOBEメールコミュニケーションサービス	NECビッグロブ株式会社	セキュアな環境で管理・運用される会員データベース機能、会員属性を元にニーズにマッチした内容のメルマガを高速配信する機能、登録日や誕生日などにメールを自動配信できる機能等を備えたメール配信サービス
0100-1006	すぐメール	バイザー株式会社	携帯電話事業者の迷惑メール対策対応、オプトイン・オプトアウト管理、通信およびデータベース内個人情報暗号化、アンケート自動集計機能等を備えた高速一斉メール配信サービス
0111-1012	HDE Mail Application Server ASPサービス	株式会社HDE	メールマガジン、キャンペーン、クーポンメールなどの目的毎にデータベースを管理し、PC/携帯に向けて高速にメールを配信することのできるメール配信サービス
0112-1012	エマージェンシーコール	インフォコム株式会社	緊急時におけるメッセージや連絡、災害時などの安否確認をパソコンのWeb、携帯電話のWeb、電話(音声)など、多彩な通信手段により、スピーディかつ確実に安否確認サービス

サービス種別ごとの認定サービス ～メール配信(2/2)～

(続き)

0113-1102	MarkONEシリーズ	株式会社ネットウエル	会員サイト構築機能、同報メール配信機能、フォーム機能、コミュニティ機能、キャンペーン機能、顧客の問合せ履歴管理機能などをネットマーケティングソリューションとして提供するサービス
0114-1102	BIGLOBEメールアウトソーシングサービス	NECビッグロブ株式会社	メール自動暗号化送信、ウイルスチェック、迷惑メールチェック、メールの保管・監査機能などを自由に組合わせて利用できるメールアウトソーシングサービス
0118-1102	Cuenote FC プレミアム	ユミルリンク株式会社	携帯電話やPCへの一斉メール配信機能、登録フォーム作成・公開機能や設定した条件に合わせてメールを自動送信するフォローアップ機能などを提供するメール配信サービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～セキュリティ～

サービス種別: セキュリティ		ウイルスチェック、WEBフィルタリング、認証、ログ管理などのサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0015-0807	Log Shelter(ログシェルター)	株式会社JIEC	情報システムのログ管理に係る収集・蓄積・分析機能を提供するサービス
0016-0807	@Tovas(あつととばす)	コクヨS&T株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化した、各種既存の業務システムと連携が可能なインターネットサービス
0019-0807	InfoTrace-OnDemand	株式会社ソリトンシステムズ	SaaS型のPCログ収集・分析・管理、インシデント発生時のアラートメール通知等サービス
0049-0901	BIZBOX	東芝ファイナンス株式会社	きめ細かい利用権限設定機能や詳細なログ管理機能等を有し、各種電子ファイルを企業内、企業間で安全・確実にシェアでき、FAX送受信機能も備えたファイル共有サービス
0063-0903	InterSafe CATS(インターセーフキャッツ)	アルプスシステムインテグレーション株式会社	持ち出しPC、サーバのない環境(SOHOなど)でのアクセスマネジメントを実現するWebフィルタリングサービス
0077-0910	でじ便ポスト	トッパン・フォームズ株式会社	インターネットを経由し、ユーザ間で取引文書、社内文書等の任意の秘匿性の高いデータや電子ドキュメント、プログラム等の大量データを安全/確実に交換できるサービス
0083-1001	CYBERMAILΣ	サイバーソリューションズ株式会社	大容量のメールBOX、携帯電話アクセス機能、アンチウイルス機能、アンチスパム機能、メールアーカイブ機能等を備えたWebメールサービス
0104-1009	X-log	株式会社ジャスネット	サイト訪問者の個人ログ分析が出来るハイレベルなアクセス解析技術を用いネットマーケティングにおけるリード獲得から成約までをトータルにサポートするサービス
0106-1009	FinalCode	株式会社アイキューエス	電子ファイルのやり取りにおいて、ファイルを“いつ”“誰が”“閲覧”し、“どのような操作”を行ったかのログを見ることができ、セキュリティをより強固に、操作をより簡便にすることができるサービス
0114-1102	BIGLOBEメールアウトソーシングサービス	NECビッグロブ株式会社	メール自動暗号化送信、ウイルスチェック、迷惑メールチェック、メールの保管・監査機能などを自由に組合わせて利用できるメールアウトソーシングサービス
0115-1102	BIGLOBEメッシュストレージサービス	NECビッグロブ株式会社	複数の取引先や、社外のプロジェクトメンバー間などで、手軽に大容量ファイルのセキュアな共有が可能なオンラインストレージサービス
0127-1103	Bizストレージ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTTコミュニケーションズ(株)が提供するVPNサービスとの直結により、自社と同等のセキュリティ環境でテラバイトを超える大容量のデータを保管できるファイルサーバアウトソーシングサービス
0130-1106	Bizデスクトップ Pro	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	社内にあるPCと同等の環境をNTTコミュニケーションズ(株)のクラウド基盤上に構築することで社内及び社外のどの端末からでも固有のデスクトップ環境で作業が可能となる仮想デスクトップサービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編纂したものです。

サービス種別ごとの認定サービス ～SNS・ブログ、その他(1/2)～

サービス種別: SNS・ブログ		SNS、ブログなどのコミュニティ支援に関わるサービス	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0031-0810	エアリー	株式会社ガイアックス	内定者と社員、内定者同志など、限られたメンバーが自分専用のマイページを持ち、日記・コミュニティへの参加や作成、コメントの書込みなど安心して交流することができる、SNSを活用したサービス
0047-0901	iQube	株式会社ソーシャルグループウェア	スケジュール、報告書、ファイル管理などのグループウェア機能の他、Wiki、ソーシャルブックマーク、人脈の可視化ツール等を搭載した企業内情報共有サービス
0109-1012	SKIPaaS	TIS株式会社	ブログ、ファイル共有をベースにコメントやボタンによる簡易フィードバック、質問、全文検索機能などを備え、社員間情報共有・コミュニケーション活性化を支援する社内SNSサービス

※「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

サービス種別: その他		上記に分類できないサービス (ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む)	
認定番号	サービス名称	事業者名称	サービスの概要
0001-0805	Salesforce CRM	Salesforce.com, Inc.(米国本社) 株式会社セールスフォース・ドットコム(日本)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス
0012-0807	帳票SaaS	ウイングアークテクノロジーズ株式会社	各種SaaSアプリケーション(CRMや会計など)やプラットフォームと連携し、企業の帳票運用を一元化する「総合帳票基盤」を提供するサービス
0016-0807	@Tovas(あつととばす)	ココYS&T株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化した、各種既存の業務システムと連携が可能なインターネットサービス
0033-0810	DB BOSS	株式会社NTTPCコミュニケーションズ	個々の企業に合わせた各種業務アプリケーションをイージーオーダーメイドで構築し、システム保守、日々の技術的運用やサポート業務までを提供するサービス
0043-0811	PrimeTiaas(プライムティアーズ)	株式会社CSK	着信電話の自動振分け機能、通話録音機能、レポート機能等をIP-PBXをベースに構築し、コンタクトセンター支援機能として提供、短期にコンタクト業務立ち上げを可能としたサービス
0045-0901	ハンディトラスト「HANDyTRUSt」	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	携帯電話から写真とコメントを入力、「誰が・いつ・どこで」の情報は自動取得して報告書を作成できる報告書自動生成・閲覧サービス
0046-0901	SaaS型サービス提供プラットフォーム「MaDoRE(R)(マドア)」	株式会社NTTデータ	全国のゼンリン住宅地図、道路地図、路線価等の地価データ、その他各種地図情報コンテンツをネットワークで配信する地図情報提供プラットフォームサービス

サービス種別ごとの認定サービス ～その他(2/2)～

(続き)

0048-0901	T-GON PAYMENT(決済・代行回収ASP)	東芝ファイナンス株式会社	EC、通販、法人間取引決済に対応できるクレジットカード、コンビニ振込、電子マネー等、多様な決済手段や一括代行回収機能を有する決済・代行回収サービス
0054-0903	くらしの便利マップ	株式会社ソフマックスシステムズ	インターネットの地図配信機能を活用し、地方自治体・地域住民・各種団体の利用者が地域情報を発信・共有できるWebサービス
0063-0903	InterSafe CATS(インターセーフキャッツ)	アルプスシステムインテグレーション株式会社	持ち出しPC、サーバのない環境(SOHOなど)でのアクセスマネジメントを実現するWebフィルタリングサービス
0070-0905	LAPLINK ヘルプデスク	株式会社インターコム	サポート担当者PCからインターネット経由でお客様PCをリモートコントロールできる機能を備えたユーザサポート業務支援サービス
0072-0907	総合決済ASPサービス「i-コレクト」	NTTインターネット株式会社	コンビニ収納、ペイジー収納、口座振替やクレジットカード決済などで支払われた情報の統合管理機能、Webでのリアルタイム照会機能、消込管理機能などを提供する総合決済サービス
0080-0910	LACTEUS(ラクティアス)	インフォコム株式会社	コールセンターの運営に必要な発信電話番号に応じたスクリーンポップアップ、対応記録管理、通話録音、自動音声応答、FAQ機能等をオールインワンで提供するサービス
0087-1001	Nsxpres II ODAサービス	新日鉄ソリューションズ株式会社	企業等で保有する文書、図面、マイクロフィルムなどの多種多様な媒体・情報を原本も含め一括管理するサービスにおいて、オンラインで検索できるサービス
0102-1006	中小企業向けクラウドサービス	株式会社日立情報システムズ	中小規模企業の業務に必要なアプリケーションをバンドル可能な仮想PC環境の提供及び仮想PC環境におけるバックアップ、バージョンアップ、セキュリティ対策などのメンテナンスを含めたITインフラ一式を提供するサービス
0105-1009	Senju Service Manager (SaaS版)	株式会社 野村総合研究所	システムに関するユーザ問合せと運用管理ツールが検出したインシデントの一元管理、問題管理、変更管理機能等、ITILに基づいたサービスデスク支援機能を統合的に提供するサービス
0107-1009	ZeeM サービスデスク	株式会社クレオ	システムに関するインシデント管理、リリース管理、構成管理、エスカレーション機能、承認機能等、システムの運用保守に係る支援機能をITILに基づき統合的に提供するサービス
0110-1012	SaaSプラットフォーム・サービス	日本ユニシス株式会社	SaaS構築・運用に必要なサービス管理、ユーザ管理、認証等のプラットフォームを必要に応じ選択利用できるよう、複数メニューを設定し提供するPaaSサービス
0129-1106	Bizホスティング ベーシック	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTTコミュニケーションズ(株)が保有する通信設備を活かした堅牢なデータセンターから、サーバーリソースをネットワーク経由でオンデマンドかつセキュアに利用可能とする仮想ホスティングサービス
0130-1106	Bizデスクトップ Pro	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	社内にあるPCと同等の環境をNTTコミュニケーションズ(株)のクラウド基盤上に構築することで社内及び社外のどの端末からでも固有のデスクトップ環境で作業が可能となる仮想デスクトップサービス

アワード受賞企業とサービス名

参考資料-2

第4回「ASP・SaaS・ICT アウトソーシングアワード2010」

受賞企業とサービス名 <ASP・SaaS部門>

* 情報開示認定:ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 → *:認定済 (㊦~㊧:P3参照)

各賞名		会社名	サービス名	* 認定
総合グランプリ		株式会社ネオジャパン	オンデマンド・アプリケーション・サービス 『Applitus (アプリタス)』	*
分野 別グランプリ	Application分野 社会・業界特化系 グランプリ	株式会社富士通四国システムズ	DDworks21/ASPサービス	*
		株式会社NTTデータ	かがやきぷらん®II	*
		三菱商事株式会社	「建設サイトシリーズ」	*
	Application分野 基幹業務系 グランプリ	東芝ファイナンス株式会社	T-CON SOLUTION	
		アマノビジネスソリューションズ株式会社	CYBER XEEDシリーズ 就業/人事ASPサービス、 給与アウトソーシングサービス	㊦
		株式会社エイ・アイ・エス	ちゃっかりシリーズ&GDIS	㊧
	Application分野 支援業務系 グランプリ	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	SecureOnline在宅勤務サービス	
		株式会社ソリトンシステムズ	Soliton OnDemand series (ソリトン オンデマンド シリーズ)	
		株式会社ショーケース・ティービー	ナビキャスト フォームアシスト	

受賞企業とサービス名<ASP・SaaS部門> (続き)

PaaS分野 グランプリ	SBIベリトランス株式会社	Veritrans決済サービス	
	KDDI株式会社	Business Port Support Program	
ベストベンダー賞	株式会社日立情報システムズ	e-CYDEEN/電子入札ASP	*
ベスト イノベーション賞	ネットスイート株式会社	NetSuite	
	ブランドダイアログ株式会社	Knowledge Suite (GRIDY)	
ベストブレイク賞	株式会社 インターネットイニシアティブ	IIJセキュアMXサービス	
ベスト連携賞	株式会社アスタリクス	SaaSで提供するビジネスアプリケーション・ プラットフォーム「Bizca」	
	株式会社NTTデータ	PastelPort® (パステルポート)	
ベスト環境貢献賞	ビジネスオンライン株式会社	環境家計簿 えこ花	
ベスト公共部門賞	株式会社ワイズマン	ワイズマンASPサービス	*
ニュー ビジネスモデル賞	株式会社NTTデータ	コンテンツモニタリングサービス	
委員会特別賞	株式会社カナミックネットワーク	地域連携型 介護事業管理プラットフォーム 『TRITRUS』	
委員長特別賞	インフォコム株式会社	LACTEUS(ラクティアス)	*
ASPIC会長特別賞	グレープシティ株式会社	LeySer Hybrid System	㊦

受賞企業とセンター名 <IDC部門>

各賞名	会社名	I D Cセンター名
総合グランプリ	株式会社 NTTPCコミュニケーションズ	門前仲町データセンター
規模別分野 中小規模分野グランプリ	住商情報システム株式会社	netXDC 東京第1センター
バリュークリエイション賞	株式会社ビック東海	BroadCenter
セキュリティ賞	インフォコム株式会社	インフォコムデータセンターサービス
地域貢献賞	株式会社 サイバーウェイブジャパン	CWJインターネットデータセンター
A S P ・ S a a S 連携賞	株式会社大塚商会	大塚商会第4センター

* 情報開示認定状況について

* : 認定取得済

㊦～㊧: 下記サービスにて取得済

㊦アマノビジネスソリューションズ株式会社

・CYBER XEED サービス

㊧株式会社エイ・アイ・エス(ちゃっかりシリーズ)

・ちゃっかりS@KE兵衛

・ちゃっかりストア

・ちゃっかり勤太くん

㊧グレープシティ株式会社

・LeySer Services

第3回「ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2009」

受賞企業とサービス名 <ASP・SaaS部門>

各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	コクヨS&T株式会社	@Tovas (あつととぼす)
バックオフィスアプリケーション分野グランプリ	ビジネスオンライン株式会社	ネットde会計
情報系アプリケーション分野グランプリ	三菱商事株式会社	建設サイト シリーズ
ASP・SaaS支援・ミドルウェア/ハードウェア分野グランプリ	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	SecureOnline
ベストベンダー賞	株式会社ネオジャパン	オンデマンド・アプリケーション・サービス 『Applitus(アプリタス)』
ベストイノベーション賞	株式会社NTTデータ	ワンタイムパスワード認証サービス 「BizEmotion@-OTP」
	株式会社チェプロ	WAOtech
ベストブレイク賞	GMOホスティング&セキュリティ株式会社	Exchangeサービス
	株式会社ニュース・ツー・ユー	News2u リリース
	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	NavigStage
	株式会社ワイズマン	ワイズマンASPサービス
ベスト連携賞	株式会社エイ・アイ・エス	ちゃっかりシリーズ
	株式会社ガイアックス	内定者・新入社員SNSフレッシュヤーズ
ベストビジネスモデル賞	株式会社パイブドビッツ	スパイラル・メッセージングプレース(R)

受賞企業とサービス名 <ASP・SaaS部門>(続き)

各賞名	会社名	サービス名
ベスト公共部門賞	株式会社カナミックネットワーク	地域連携型 介護事業総合管理ASP/SaaSサービス
ベスト環境貢献賞	NECソフト株式会社	地球に優しいエコドライブ&車両管理 DriveManager®
委員会特別賞	グレープシティ株式会社	レーザーサービス
	ネットスイート株式会社	NetSuite
委員長特別賞	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社	シルバーエッグ・アイジェントASP
ASPIC会長特別賞	株式会社アイアットOEC	グループウェアASP/SaaS「WaWaOffice」
	東芝ファイナンス株式会社	T-CON SOLUTION
	日本電気株式会社	Cultiiva Global
	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	MJ@lert

受賞企業とセンター名 <IDC部門>

各賞名	会社名	I D Cセンター名
総合グランプリ	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト データセンター
大規模分野グランプリ	三菱電機情報ネットワーク株式会社	M I N D 東京第2データセンタ
中小規模分野グランプリ	旭化成ネットワークス株式会社	旭化成ネットワークスデータセンター
	NECネッツエスアイ株式会社	S - i D C (Strategic Internet Data Center)
バリュークリエイション賞	株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京第7サーバセンタ
都市地区地域貢献賞	株式会社大塚商会	大塚商会インターネットデータセンター 第2センター
地域貢献賞	株式会社佐賀IDC	佐賀インターネットデータセンター
グリーンIDC賞	三谷産業株式会社	—
ASP・SaaS連携賞	住商情報システム株式会社	netXDC 東京第1センター
セキュリティ賞	日本システムウエア株式会社	日本システムウエア山梨ITセンター

第2回「ASPアワード2007／2008」

受賞企業とサービス名 <ASP・SaaS部門>

各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	プロパティデータバンク(株)	不動産管理ASP・SaaS「@プロパティ」
バックオフィスアプリケーション分野グランプリ	(株)ネオレックス	ASP型勤怠管理システム「バイバイ タイムカード」
情報系アプリケーション分野グランプリ	シナジーマーケティング(株)	統合顧客管理システムSynergy! (シナジー)
ASP・SaaS支援・ミドルウェア／ハードウェア分野グランプリ	インターナップ・ジャパン(株)	インターナップ・インターネット
ベストベンダー賞	E2openジャパン(株)	企業間サプライチェーンマネジメント
ベストイノベーション賞	(株)キューブマジック	インターネット・バンニング・サービス Cube Magic
ベストブレイク賞	(株)エイ・アイ・エス	基幹業務ASPサービス「ちゃっかり」シリーズ
ベストベンチャー賞	(株)テラ	エムスタ (バージョン2.0)
委員会特別賞	(株)BSNアイネット	DENTALフレッド ASP
委員長特別賞	(株)ツインテック	Tuais次世代オーディオ・ミキシング&オーディオコンテンツクリエーション
ノミネート賞	イー・トラック(株)	自動配車・配送計画最適化サービスe-SmarTrack (イー・スマートトラック)
	(株)エフ・イー・エス	Jigsaw
	(株)NTTデータ	空間情報配信サービス (住宅地図配信サービス「MaDoRE」、 自治体向け地図配信サービス「Geogate」、 渋滞情報配信サービス「ViewRoad」)
	コクヨ(株)	@Tovas(あつととばす)
	新日鉄ソリューションズ(株)	オンデマンド電子化アーカイブソリューション
	ビジネスオンライン(株)	ネットde会計
	(株)富士通ビジネスシステム	WEBCON
	(株)ワイズマン	ワイズマンASPサービス

受賞企業とサービス名<ASP・SaaS部門>(続き)

各賞名	会社名	サービス名
プライマリーサービス賞 ※前回より連続受賞したサービス	イー・トラック㈱	自動配車・配送計画最適化サービスe-SmarTrack (イー・スマートトラック)
	新日鉄ソリューションズ㈱	オンデマンド電子化アーカイブソリューション
	ビジネスオンライン㈱	ネットde会計

受賞企業とセンター名<IDC部門>

各賞名	会社名	IDCセンター名
総合グランプリ	富士通㈱	館林システムセンター
準グランプリ 大規模分野	ソフトバンクIDC㈱	東京新宿データセンター
準グランプリ 中規模分野	旭化成ネットワークス㈱	—
	三谷産業㈱	—
バリュークリエイション賞	㈱大塚商会	第二センター (渋谷)
	日本電気㈱	SDC
地域貢献賞	ファーストライディングテクノロジー ㈱	—
都市地区地域貢献賞	富士通エフ・アイ・ピー㈱	横浜センター
環境貢献賞	KDDI㈱	渋谷データセンター
セキュリティ賞	KVH㈱	東京データセンター

第1回「ASP・ITアウトソーシングアワード2006」

受賞企業とサービス名

各賞名	会社名	サービス名
グランプリ	株式会社セールスフォース・ドットコム	Salesforce
ベストベンダー賞	イー・トラック株式会社	自動配車・配送計画最適化サービス/e-SmarTrack
ベストイノベーション賞	株式会社インフォマート	FOODS Info Mart
ベストテクノロジー賞	株式会社ドリコム	ドリコムブログオフィス
ASP活用賞	ビジネスオンライン株式会社	ネットde会計
委員会特別賞	リスクモンスター株式会社	与信管理ASPサービス「e-与信ナビ」「e-管理ファイル」
委員長特別賞	トライコーン株式会社	データベース連動型メール配信システムASP「アウトバーン」
ノミネート賞	アットマーク・ベンチャー株式会社	オンデマンドASP
	株式会社ジェービーピー	J-MMOTOグループウェア
	株式会社シナジー	バイトマスター
	新日鉄ソリューションズ株式会社	nsxpres.com
	株式会社デジジャパン	アット・ラベル (@LABEL)
	TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	ハンディトラスト
	株式会社富士通ビジネスシステム	WebOffice